Hokuyo Investigation Report

ほくよう調査レポート

2021
5

No.298

●道内経済の動き

●道内企業の経営動向調査
（2021年１～３月期実績、2021年４～６月期見通し）

●寄稿
新型コロナ第三波を迎えた欧州
－経済対策と「新しい日常」－

●寄稿
北海道型ワーケーションの推進による
関係人口の創出・拡大

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

目　　次

道内経済の動き……1

定例調査：道内企業の経営動向調査……6

経営のポイント：業績回復に向け、新たな取り組みに着手……15

寄稿：新型コロナ第三波を迎えた欧州
－経済対策と「新しい日常」－……18

寄稿：北海道型ワーケーションの推進による関係人口の創出・拡大……24

主要経済指標……30

道内経済の動き

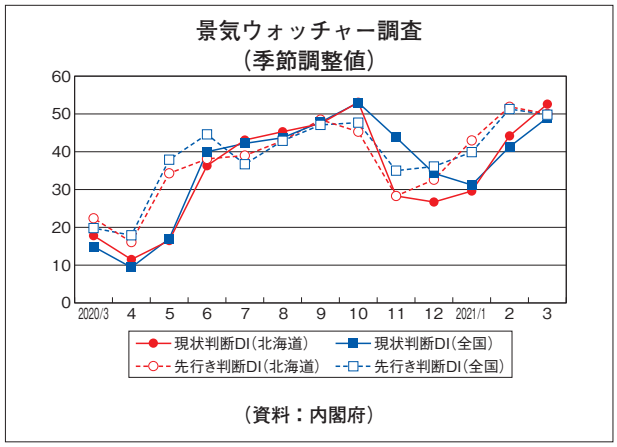
道内景気は、新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きが足踏みしている。生産活動は持ち直している。需要面をみると、個人消費は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。住宅投資は、持ち直し基調にある。設備投資は、減少している。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏の動きとなっている。観光は、来道者数の減少のほか、外国人入国者数が前年を大幅に下回り厳しい状況が続いている。

雇用情勢は、有効求人倍率が前年を下回り、弱さがみられる。企業倒産は、５か月ぶりに件数・負債総額ともに前年を上回った。消費者物価は、前年を下回った。

１．景気の現状判断DI～３か月連続で上昇

景気ウォッチャー調査による、３月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を8.4ポイント上回る52.6と３か月連続で上昇した。横ばいを示す50を５か月ぶりに上回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を1.9ポイント下回る50.0となった。

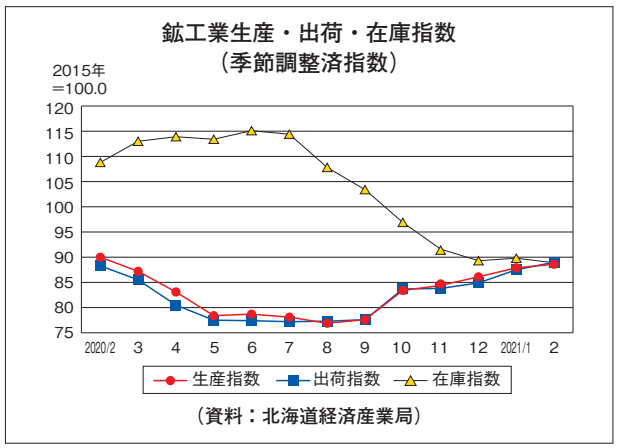


（資料：内閣府）

２．鉱工業生産～６か月連続で上昇

２月の鉱工業生産指数は88.6（季節調整済指数、前月比＋0.8%）と６か月連続で上昇した。前年比（原指数）では▲2.9%と17か月連続で低下した。

業種別では、金属製品工業など６業種が前月比上昇となった。一般機械工業など９業種が前月比低下となった。



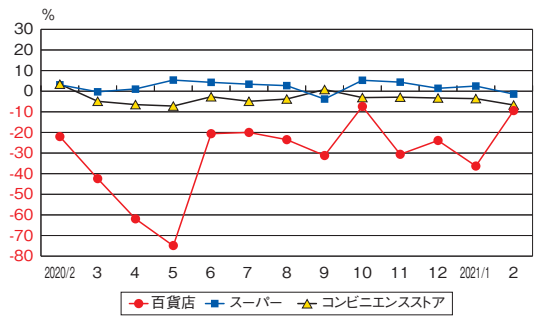
（資料：北海道経済産業局）

3. 百貨店等販売額～４か月連続で減少

２月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲2.4%）は、４か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲9.4%）は、全ての品目が前年を下回った。スーパー（同▲1.4%）は、全ての品目が前年を下回った。

コンビニエンスストア（前年比▲6.7%）は、５か月連続で前年を下回った。

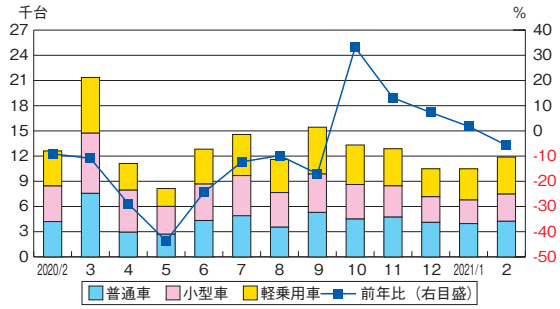


（資料：北海道経済産業局）

4. 乗用車新車登録台数～５か月ぶりに減少

２月の乗用車新車登録台数は、11,885台（前年比▲5.7%）と５か月ぶりに前年を下回った。車種別では、普通車（同＋0.8%）、小型車（同▲23.6%）、軽乗用車（同＋5.8%）となった。

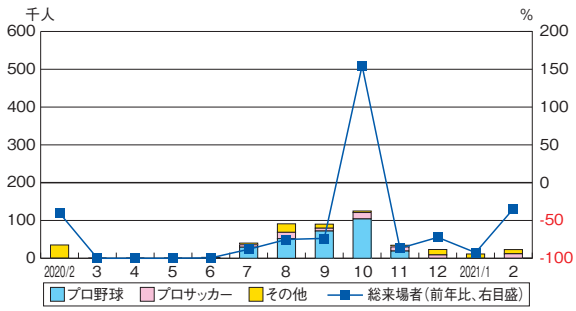
年度累計では、132,769台（前年比▲11.0%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲11.9%）、小型車（同▲15.0%）、軽乗用車（同▲5.9%）となった。



（資料：㈳日本自動車販売協会連合会、㈳全国軽自動車協会連合会）

5. 札幌ドーム来場者数～４か月連続で減少

２月の札幌ドームへの来場者数は、23千人（前年比▲34.6%）と４か月連続で前年を下回った。来場者内訳は、プロ野球の開催はなく、サッカー12千人（同全増）、その他が11千人（同▲68.4%）だった。

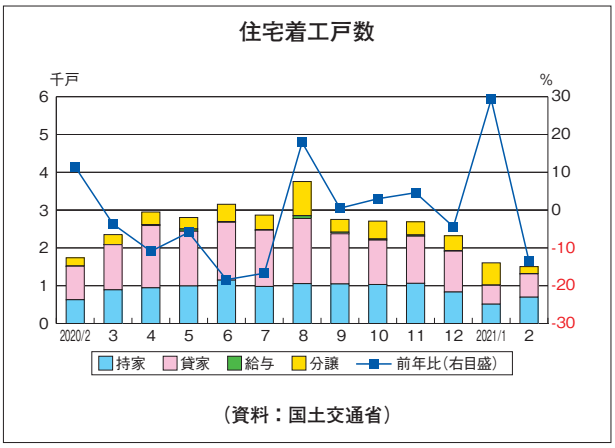


（資料：㈱札幌ドーム）

6. 住宅投資～２か月ぶりに減少

２月の住宅着工戸数は1,505戸（前年比▲13.5%）と２か月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、持家（同＋10.7%）、貸家（同▲30.2%）、給与（同＋0.0%）、分譲（同▲14.9%）となった。

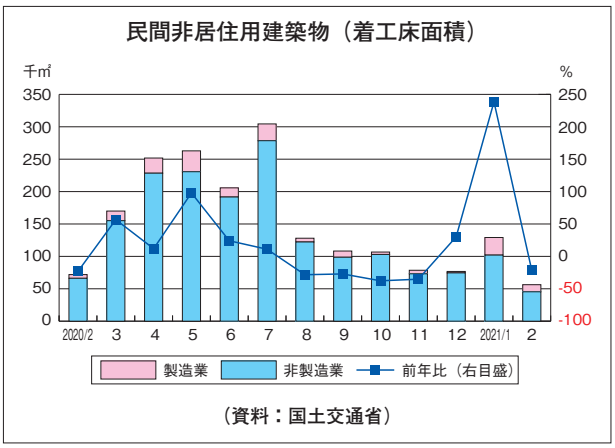
年度累計では29,117戸（前年比▲3.4%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲5.8%）、貸家（同▲4.4%）、給与（同▲7.3%）、分譲（同＋6.3%）となった。



7. 建築物着工床面積～３か月ぶりに減少

２月の民間非居住用建築物着工床面積は、56,293㎡（前年比▲21.7%）と３か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同＋90.9%）、非製造業（同▲31.4%）であった。

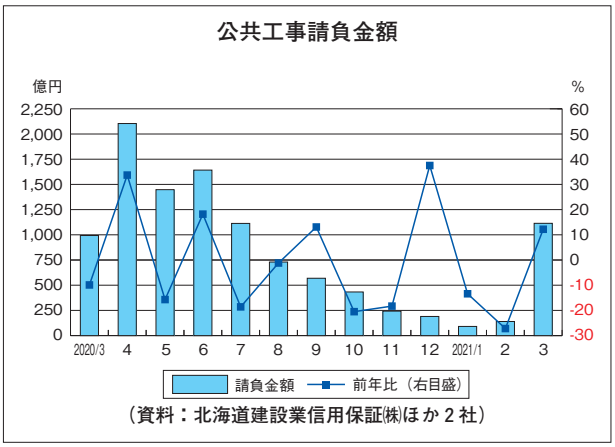
年度累計では、1,708,549㎡（前年比＋7.7%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲10.7%）、非製造業（同＋10.1%）となった。



8. 公共投資～３か月ぶりに増加

３月の公共工事請負金額は1,114億円（前年比＋12.2%）と３か月ぶりに前年を上回った。

発注者別では、道（同▲5.0%）が前年を下回った。国（同＋28.0%）、独立行政法人（同＋91.5%）、市町村（同＋16.8%）、地方公社（同＋84.4%）、その他（同＋21.1%）が前年を上回った。

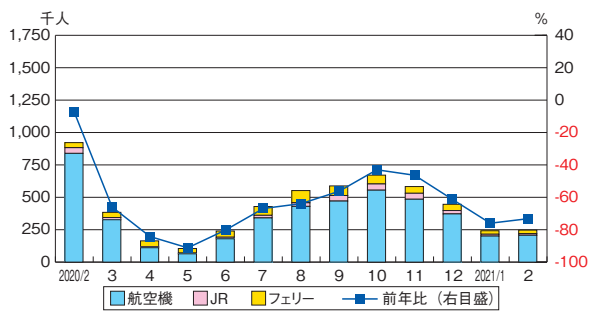


9. 来道者数～13か月連続で減少

２月の国内輸送機関利用による来道者数は、247千人（前年比▲73.2%）と13か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲75.3%）、JR（同▲73.6%）、フェリー（同▲28.6%）となった。

年度累計では、4,150千人（同▲67.8%）と前年を下回っている。

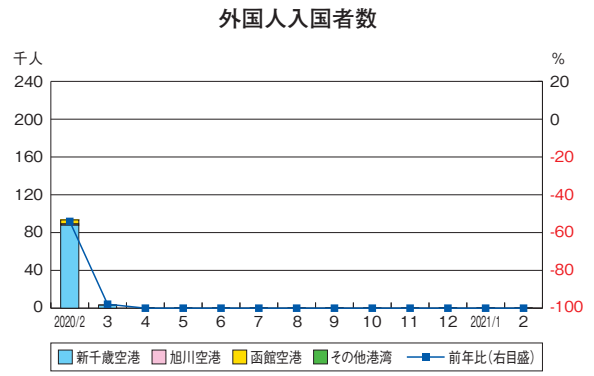
前月比では、４か月ぶりに増加した。



（資料：㈳北海道観光振興機構）

10. 外国人入国者数～17か月連続で減少

２月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、０人（前年比皆減）と17か月連続で前年を下回った。



（資料：法務省入国管理局）

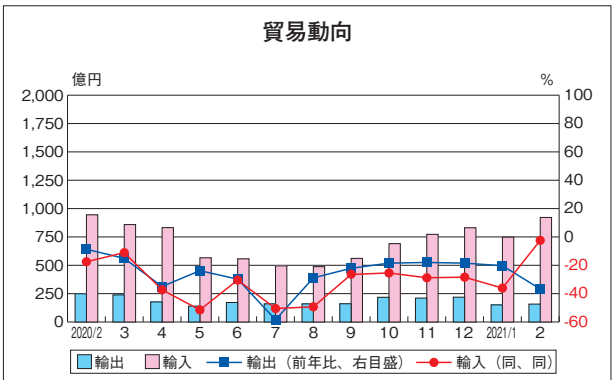
11. 貿易動向～輸出が19か月連続で減少

２月の貿易額は、輸出が前年比▲36.7%の158億円、輸入が同▲2.4%の922億円だった。

輸出は、鉄鋼、石油製品、電気機器などが減少した。

輸入は、再輸入品、石炭、天然ガス・製造ガスなどが減少した。

輸出は、年度累計では1,927億円（前年比▲29.9%）と前年を下回っている。



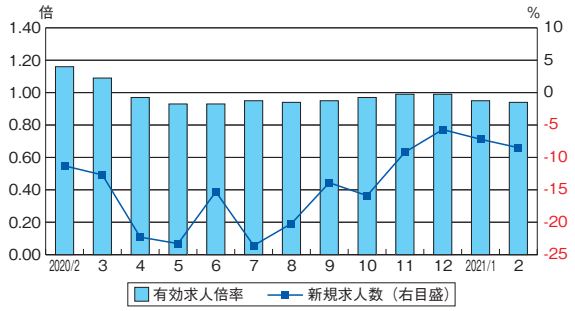
（資料：函館税関）

12. 雇用情勢～有効求人倍率が前年を下回る

２月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.94倍（前年比▲0.22ポイント）と前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲8.5％と14か月連続で前年を下回った。業種別では、建設業（同＋18.0％）、情報通信業（同＋47.6％）などが前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業（同▲37.9％）、サービス業（同▲11.3％）などが前年を下回った。

有効求人倍率（常用）、新規求人数（前年比）



（資料：北海道労働局）

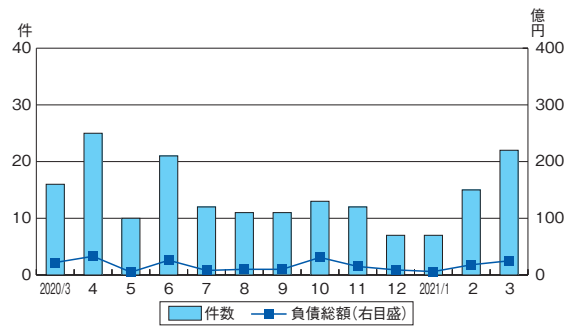
13. 倒産動向～件数・負債総額ともに５か月ぶりに増加

３月の企業倒産は、件数が22件（前年比＋37.5％）、負債総額が25.2億円（同＋13.5％）だった。件数・負債総額ともに５か月ぶりに前年を上回った。

業種別ではサービス・他が８件、小売業が４件、製造業、卸売業が各３件などとなった。

新型コロナウイルス関連の倒産件数は10件であった。

企業倒産（負債総額１千万円以上）



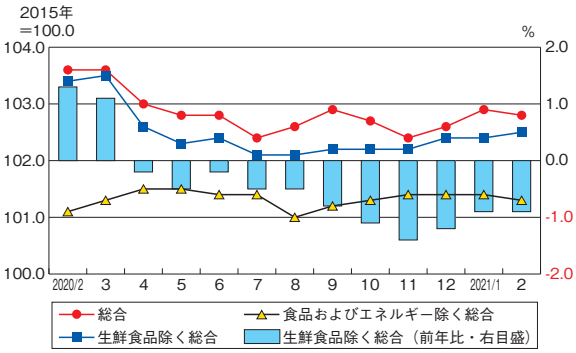
（資料：㈱東京商工リサーチ）

14. 消費者物価指数～前年を下回る

２月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.5（前月比＋0.1％）となった。前年比は▲0.9％と、前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、２月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（２月10日）時点の前月比で、灯油価格、ガソリン価格はともに値上がりした。

消費者物価指数



（資料：総務省、北海道）

定例調査

売上DI・利益DIは緩やかに上昇

第80回　道内企業の経営動向調査

1. 2021年１～３月期　実績

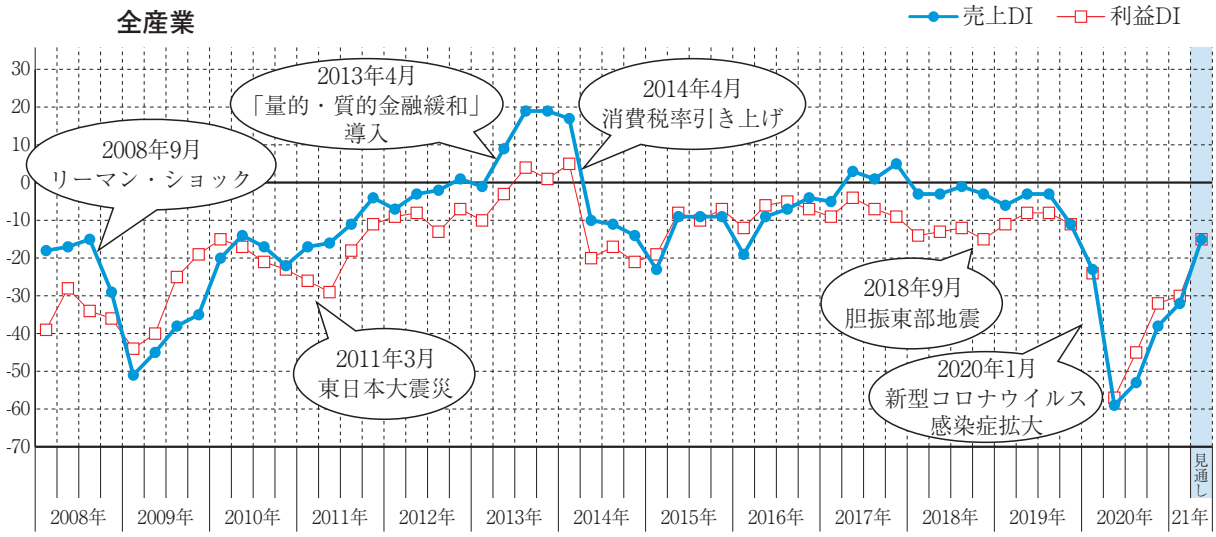
前期に比べ、売上DI（△32）は６ポイント上昇、利益DI（△30）は２ポイント上昇し、売上DI・利益DIは緩やかな上昇がみられる。一方、水準を見ると、売上DI・利益DIともに全業種でマイナスとなり、業況は新型コロナウイルスの影響が出始めた2020年１～３月を下回る結果となった。

2. 2021年４～６月期　見通し

前期に比べ、売上DI（△15）は17ポイントの上昇、利益DI（△15）は15ポイントの上昇と、売上DI・利益DIは低水準ながら引き続き上昇が見込まれる。しかし、前年の全国一斉緊急事態宣言による落ち込みからの反動が含まれていることには留意が必要である。

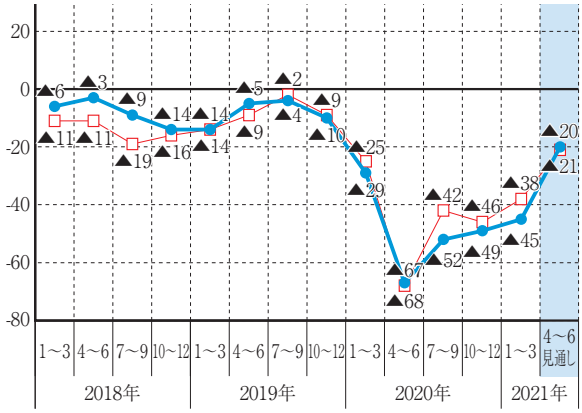
＜図表1＞業況の推移

全産業

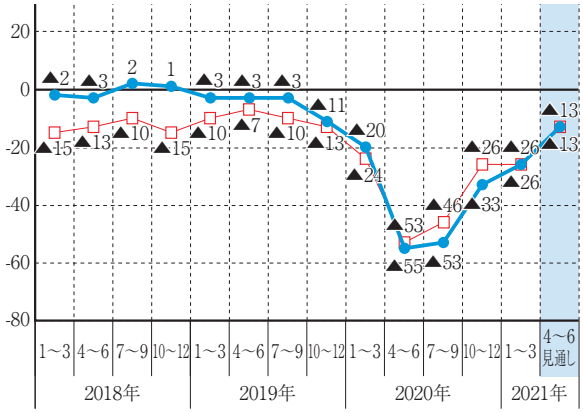


項　目	2018年 1～3	4～6	7～9	10～12	2019年 1～3	4～6	7～9	10～12	2020年 1～3	4～6	7～9	10～12	2021年 1～3	4～6 見通し
売上DI	△3	△3	△1	△3	△6	△3	△3	△11	△23	△59	△53	△38	△32	△15
利益DI	△14	△13	△12	△15	△11	△8	△8	△11	△24	△57	△45	△32	△30	△15

製造業



非製造業



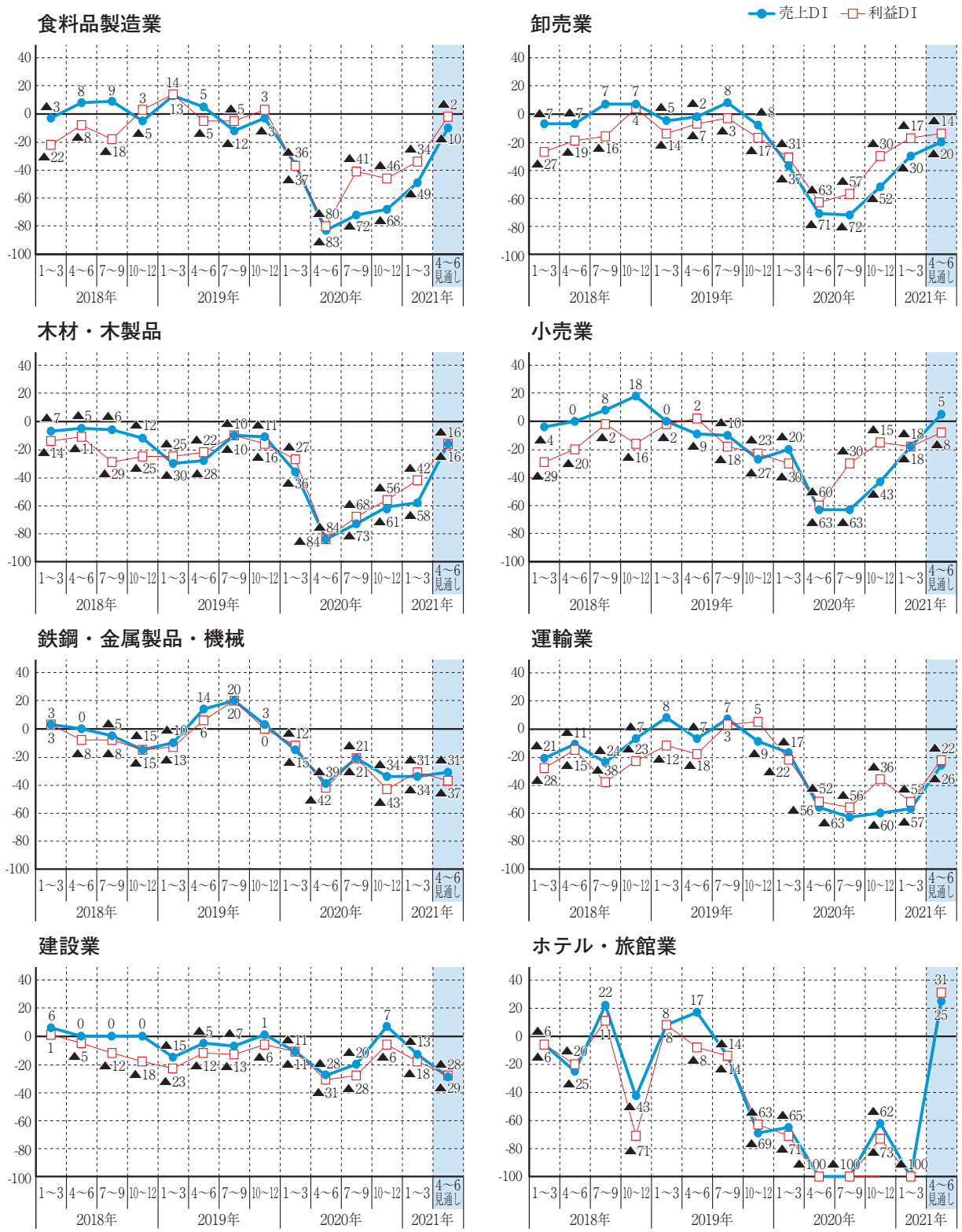
＜図表２－１＞業種別の要点

	要　点（2021年１～３月期実績）		2020年4～6 実績	2020年7～9 実績	2020年10～12 実績	2021年1～3 実績	2021年1～3 前回見通し	2021年4～6 見通し
全産業	製造業・非製造業ともに、売上DI・利益DIは緩やかな上昇がみられる。	売上ＤＩ	△59	△53	△38	**△32**	△43	△15
		利益ＤＩ	△57	△45	△32	**△30**	△41	△15
製造業	売上DI・利益DIは上昇した。	売上ＤＩ	△67	△52	△49	**△45**	△52	△20
		利益ＤＩ	△68	△42	△46	**△38**	△47	△21
食料品	食品製造が持ち直し。畜産・製菓は幾分持ち直すも、引き続き低調。	売上ＤＩ	△83	△72	△68	**△49**	△47	△10
		利益ＤＩ	△80	△41	△46	**△34**	△34	△２
木材・木製品	製材業・木製品製造業ともに業況持ち直し。	売上ＤＩ	△84	△73	△61	**△58**	△56	△16
		利益ＤＩ	△84	△68	△56	**△42**	△56	△16
鉄鋼・金属製品・機械	金属製品が業況後退の一方、機械製造業が業況改善。	売上ＤＩ	△39	△21	△34	**△34**	△47	△31
		利益ＤＩ	△42	△21	△43	**△31**	△47	△37
非製造業	全体として持ち直しているが、業種によりばらつきがみられる。	売上ＤＩ	△55	△53	△33	**△26**	△40	△13
		利益ＤＩ	△53	△46	△26	**△26**	△38	△13
建設業	公共工事・民間工事ともに弱含みとなっている。	売上ＤＩ	△28	△20	7	**△13**	△25	△29
		利益ＤＩ	△31	△28	△６	**△18**	△34	△28
卸売業	全ての業態で売上DI改善。	売上ＤＩ	△71	△72	△52	**△30**	△48	△20
		利益ＤＩ	△63	△57	△30	**△17**	△44	△14
小売業	自動車店の業況持ち直し。大型店・食品小売は低調が続く。	売上ＤＩ	△63	△63	△43	**△18**	△26	5
		利益ＤＩ	△60	△30	△15	**△18**	△15	△８
運輸業	横ばい圏の動き。	売上ＤＩ	△56	△63	△60	**△57**	△64	△26
		利益ＤＩ	△52	△56	△36	**△52**	△48	△22
ホテル・旅館業	売上DI・利益DIともに悪化。	売上ＤＩ	△100	△100	△62	**△100**	△94	25
		利益ＤＩ	△100	△100	△73	**△100**	△94	31

＜図表２－２＞地域別業況の推移

		2018年7～9 実績	2018年10～12 実績	2019年1～3 実績	2019年4～6 実績	2019年7～9 実績	2019年10～12 実績	2020年1～3 実績	2020年4～6 実績	2020年7～9 実績	2020年10～12 実績	2021年1～3 実績	2021年1～3 前回見通し	2021年4～6 見通し
全　道	売上ＤＩ	△１	△３	△６	△３	△３	△11	△23	△59	△53	△38	**△32**	△43	△15
	利益ＤＩ	△12	△15	△11	△８	△８	△11	△24	△57	△45	△32	**△30**	△41	△15
札幌市	売上ＤＩ	△２	1	△６	0	7	△６	△13	△63	△58	△37	**△32**	△43	△18
	利益ＤＩ	△16	△７	△９	0	△５	△10	△17	△58	△49	△31	**△29**	△40	△12
道央（札幌除く）	売上ＤＩ	18	△１	△５	△５	△５	△16	△36	△50	△43	△37	**△21**	△41	△11
	利益ＤＩ	8	△13	△９	△14	△３	△５	△34	△47	△43	△35	**△26**	△47	△14
道南	売上ＤＩ	△15	△５	10	16	△19	△12	△29	△59	△63	△56	**△52**	△57	0
	利益ＤＩ	△35	△49	△15	△11	△26	△７	△18	△59	△51	△53	**△55**	△60	0
道北	売上ＤＩ	△２	4	△９	△６	△12	△６	△25	△54	△46	△27	**△25**	△39	△11
	利益ＤＩ	△２	13	△４	△６	△８	△11	△27	△55	△31	△22	**△20**	△39	△24
道東	売上ＤＩ	△15	△18	△14	△19	△７	△21	△22	△65	△55	△40	**△44**	△43	△26
	利益ＤＩ	△25	△36	△19	△19	△９	△25	△31	△70	△45	△29	**△31**	△27	△26

＜図表3＞業況の推移（業種別）



＜図表4＞売　上

	20/4～6 売上DI	20/7～9 売上DI	20/10～12 売上DI	2021/1～3実績（n=372） 増加	不変	減少	売上DI	2021/4～6見通し（n=371） 増加	不変	減少	売上DI
全　産　業	△59	△53	△38	16	36	48	△32	18	49	33	△15
製　造　業	△67	△52	△49	11	33	56	△45	15	50	35	△20
食　料　品	△83	△72	△68	7	37	56	△49	22	46	32	△10
木材・木製品	△84	△73	△61	11	20	69	△58	16	52	32	△16
鉄鋼･金属･機械	△39	△21	△34	11	44	45	△34	9	51	40	△31
そ　の　他	△67	△50	△30	18	19	63	△45	14	49	37	△23
非　製　造　業	△55	△53	△33	19	36	45	△26	19	49	32	△13
建　設　業	△28	△20	7	20	47	33	△13	10	51	39	△29
卸　売　業	△71	△72	△52	22	26	52	△30	15	50	35	△20
小　売　業	△63	△63	△43	21	40	39	△18	28	49	23	5
運　輸　業	△56	△63	△60	8	27	65	△57	13	48	39	△26
ホテル・旅館業	△100	△100	△62	100			△100	44	37	19	25
そ　の　他	△51	△46	△34	24	47	29	△ 5	28	50	22	6

＜図表5＞利　益

	20/4～6 利益DI	20/7～9 利益DI	20/10～12 利益DI	2021/1～3実績（n=369） 増加	不変	減少	利益DI	2021/4～6見通し（n=368） 増加	不変	減少	利益DI
全　産　業	△57	△45	△32	17	36	47	△30	17	51	32	△15
製　造　業	△68	△42	△46	16	30	54	△38	15	49	36	△21
食　料　品	△80	△41	△46	20	26	54	△34	27	44	29	△ 2
木材・木製品	△84	△68	△56	21	16	63	△42	16	52	32	△16
鉄鋼･金属･機械	△42	△21	△43	14	41	45	△31	6	51	43	△37
そ　の　他	△68	△50	△45	10	28	62	△52	5	57	38	△33
非　製　造　業	△53	△46	△26	18	38	44	△26	18	51	31	△13
建　設　業	△31	△28	△ 6	18	46	36	△18	10	52	38	△28
卸　売　業	△63	△57	△30	25	33	42	△17	17	52	31	△14
小　売　業	△60	△30	△15	18	46	36	△18	20	52	28	△ 8
運　輸　業	△52	△56	△36	9	30	61	△52	13	52	35	△22
ホテル・旅館業	△100	△100	△73	100			△100	50	31	19	31
そ　の　他	△48	△46	△45	19	48	33	△14	22	56	22	0

＜図表6＞資金繰り

	20/4～6 資金繰りDI	20/7～9 資金繰りDI	20/10～12 資金繰りDI	2021/1～3実績（n=372）	資金繰りDI	2021/4～6見通し（n=369）	資金繰りDI
全産業	△23	△10	△ 2	6 / 不変 80 / 14（好転 / 悪化）	△ 8	5 / 不変 83 / 12（好転 / 悪化）	△ 7
製造業	△28	△14	△ 2	7 / 77 / 16	△ 9	5 / 79 / 16	△11
食料品	△45	△19	3	5 / 88 / 7	△ 2	2 / 94 / 4	△ 2
木材・木製品	△32	△18	△11	11 / 62 / 27	△16	5 / 79 / 16	△11
鉄鋼・金属・機械	△ 3	△15	0	9 / 85 / 6	3	9 / 79 / 12	△ 3
その他	△33	0	△ 5	5 / 54 / 41	△36	5 / 49 / 46	△41
非製造業	△21	△ 8	△ 3	5 / 83 / 12	△ 7	4 / 87 / 9	△ 5
建設業	△10	4	9	8 / 87 / 5	3	5 / 91 / 4	1
卸売業	△19	△ 3	2	2 / 91 / 7	△ 5	88 / 12	△12
小売業	△20	4	2	10 / 80 / 10	0	8 / 81 / 11	△ 3
運輸業	△28	△33	△16	9 / 69 / 22	△13	4 / 79 / 17	△13
ホテル・旅館業	△75	△70	△44	31 / 69	△69	20 / 60 / 20	0
その他	△14	△ 7	△11	3 / 83 / 14	△11	91 / 9	△ 9

＜図表7＞短期借入金の難易感

	20/4～6 難易感DI	20/7～9 難易感DI	20/10～12 難易感DI	2021/1～3実績（n=369）	難易感DI	2021/4～6見通し（n=365）	難易感DI
全産業	6	10	9	13 / 不変 83 / 4（容易 / 困難）	9	10 / 不変 86 / 4（容易 / 困難）	6
製造業	10	8	10	9 / 86 / 5	4	8 / 85 / 7	1
食料品	15	9	8	6 / 91 / 3	3	6 / 91 / 3	3
木材・木製品	0	5	11	10 / 85 / 5	5	11 / 78 / 11	0
鉄鋼・金属・機械	9	3	11	12 / 82 / 6	6	9 / 82 / 9	0
その他	10	17	10	10 / 85 / 5	5	9 / 82 / 9	0
非製造業	5	10	9	15 / 81 / 4	11	11 / 86 / 3	8
建設業	10	18	19	15 / 84 / 1	14	12 / 87 / 1	11
卸売業	5	14	5	10 / 90	10	8 / 92	8
小売業	5	13	9	16 / 79 / 5	11	13 / 82 / 5	8
運輸業	8	7	4	17 / 79 / 4	13	9 / 86 / 5	4
ホテル・旅館業	△21	△25	△ 6	19 / 56 / 25	△ 6	7 / 79 / 14	△ 7
その他	5	7	8	16 / 82 / 2	14	14 / 83 / 3	11

＜図表8＞在　庫

	20/4～6 在庫DI	20/7～9 在庫DI	20/10～12 在庫DI	2021/1～3実績（n=350） 過多	適正	過少	在庫DI	2021/4～6見通し（n=345） 過多	適正	過少	在庫DI
全　産　業	6	8	3	13	80	7	6	9	85	6	3
製　造　業	12	19	6	20	72	8	12	14	80	6	8
食　料　品	13	28	11	22	63	15	7	12	81	7	5
木材・木製品	26	27	11	26	69	5	21	16	73	11	5
鉄鋼･金属･機械	6	3	△ 6	3	91	6	△ 3	3	91	6	△ 3
そ　の　他	5	22	16	40	60		40	35	65		35
非 製 造 業	3	4	1	10	83	7	3	7	87	6	1
建　設　業	△ 8	0	△ 5	3	90	7	△ 4	1	89	10	△ 9
卸　売　業	20	12	12	17	81	2	15	12	88		12
小　売　業	△ 8	△ 4	△ 9	10	72	18	△ 8	11	75	14	△ 3
運　輸　業	8	19	6	12	88		12	12	88		12
ホテル・旅館業	12	5	13	13	87		13		100		0
そ　の　他	0	0	0	6	85	9	△ 3	6	88	6	0

＜図表9＞設備投資

	20/4～6 実施企業	20/7～9 実施企業	20/10～12 実施企業	2021/1～3実績（n=370） 実施	実施せず	2021/4～6見通し（n=370） 実施	実施せず	未定
全　産　業	33	37	38	35	65	35	34	31
製　造　業	25	39	43	30	70	33	37	30
食　料　品	20	35	38	33	68	33	35	33
木材・木製品	21	27	33	16	84	26	58	16
鉄鋼･金属･機械	30	35	43	37	63	37	29	34
そ　の　他	32	63	60	29	71	35	35	30
非 製 造 業	36	37	37	36	64	36	32	32
建　設　業	42	28	32	35	65	29	36	35
卸　売　業	22	24	26	22	78	28	42	30
小　売　業	26	49	46	45	55	35	33	33
運　輸　業	48	74	60	50	50	52	26	22
ホテル・旅館業	45	29	13	18	82	35	24	41
そ　の　他	40	42	46	56	44	56	14	31

＜図表10＞資金需要見通しの前年比較（運転資金）

	2021/4～6見通し（n=369） 増加	不変	減少	資金需要DI	2021/7～9見通し（n=366） 増加	不変	減少	資金需要DI
全産業	9	80	11	△ 2	10	79	11	△ 1
製造業	7	78	15	△ 8	9	77	14	△ 5
食料品	5	80	15	△10	5	82	13	△ 8
木材・木製品		84	16	△16	5	84	11	△ 6
鉄鋼・金属・機械	12	85	3	9	9	88	3	6
その他	10	56	34	△24	19	43	38	△19
非製造業	9	82	9	0	11	79	10	1
建設業	8	87	5	3	11	84	5	6
卸売業	7	83	10	△ 3	5	83	12	△ 7
小売業	16	81	3	13	10	85	5	5
運輸業	9	78	13	△ 4	13	74	13	0
ホテル・旅館業	18	52	30	△12	36	46	18	18
その他	8	78	14	△ 6	6	80	14	△ 8

＜図表11＞資金需要見通しの前年比較（設備資金）

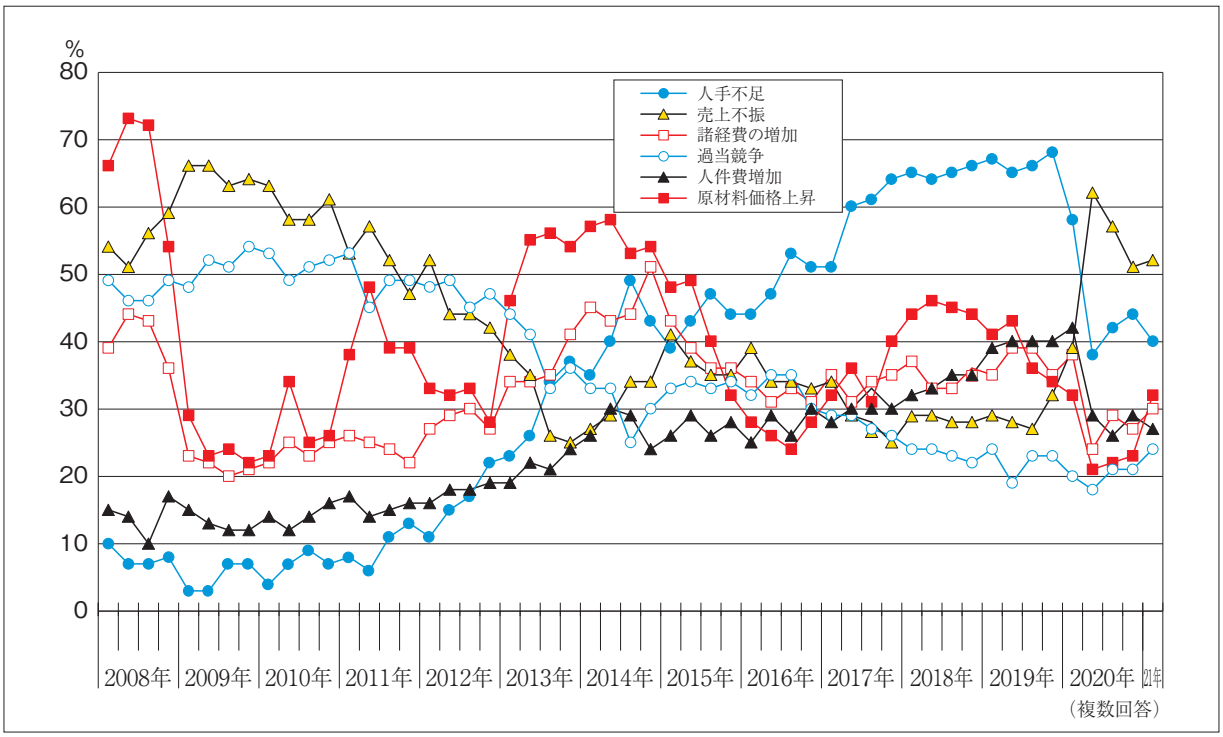
	2021/4～6見通し（n=357） 増加	不変	減少	資金需要DI	2021/7～9見通し（n=353） 増加	不変	減少	資金需要DI
全産業	10	79	11	△ 1	8	81	11	△ 3
製造業	10	78	12	△ 2	4	84	12	△ 8
食料品	10	72	18	△ 8	5	80	15	△10
木材・木製品	19	75	6	13		87	13	△13
鉄鋼・金属・機械	9	85	6	3		94	6	△ 6
その他	5	79	16	△11	11	73	16	△ 5
非製造業	10	79	11	△ 1	11	78	11	0
建設業	7	86	7	0	4	91	5	△ 1
卸売業	5	85	10	△ 5	7	82	11	△ 4
小売業	15	80	5	10	19	73	8	11
運輸業	13	70	17	△ 4	17	66	17	0
ホテル・旅館業	12	52	36	△24	18	58	24	△ 6
その他	14	75	11	3	14	72	14	0

※四捨五入の関係から合計が100とならない場合がある。

＜図表12＞当面する問題点（上位項目）の要点（複数回答）

項目	前期比	要　　点
⑴売上不振（52%）	＋1	業種によりばらつきがみられる。建設業（37%）で9ポイント上昇。小売業（46%）では6ポイント上昇し、問題点の1位に浮上。
⑵人手不足（40%）	△4	卸売業（35%）以外の全業種で低下。
⑶原材料価格上昇（32%）	＋9	8業種全てで上昇。鉄鋼・金属製品・機械製造業（65%）では20ポイント上昇し、問題点の1位に浮上。
⑷諸経費の増加（30%）	＋3	製造業は横ばい圏の動き。非製造業を中心に上昇がみられる。
⑸人件費増加（27%）	△2	小売業（30%）で2位。業種によりばらつきがみられる。
⑹過当競争（24%）	＋3	小売業（30%）で2位。ホテル・旅館業（41%）で3位。業種によりばらつきがみられる。

＜図表13＞当面する問題点（上位項目）の推移（複数回答）



＜図表14＞当面する問題点（複数回答）

（単位：％）

（項　　目）	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
⑴売上不振	① 52 (51)	① 59 (58)	① 56 (63)	① 68 (67)	② 47 (42)	① 76 (65)	① 48 (48)	② 37 (28)	① 57 (62)	① 46 (40)	① 65 (56)	① 94 (94)	③ 31 (50)
⑵人手不足	② 40 (44)	26 (34)	27 (37)	21 (33)	③ 32 (36)	19 (25)	② 46 (48)	① 71 (72)	② 35 (30)	② 30 (42)	② 43 (44)	12 (31)	② 42 (53)
⑶原材料価格上昇	③ 32 (23)	② 49 (35)	② 46 (29)	② 53 (33)	① 65 (45)	③ 24 (30)	24 (18)	20 (19)	32 (26)	27 (20)	35 (24)	12 (6)	14 (0)
⑷諸経費の増加	30 (27)	③ 29 (28)	③ 32 (32)	③ 26 (22)	29 (30)	③ 24 (20)	③ 31 (27)	③ 33 (33)	② 35 (28)	② 30 (24)	③ 39 (32)	12 (6)	25 (21)
⑸人件費増加	27 (29)	25 (24)	27 (37)	21 (11)	21 (12)	② 33 (30)	28 (31)	28 (38)	15 (25)	② 30 (29)	35 (32)	18 (25)	① 47 (34)
⑹過当競争	24 (21)	13 (19)	10 (11)	21 (22)	6 (21)	③ 24 (30)	29 (22)	29 (14)	30 (28)	② 30 (38)	22 (4)	③ 41 (31)	22 (13)
⑺販売価格低下	12 (12)	12 (11)	15 (0)	11 (28)	9 (9)	14 (20)	12 (12)	5 (3)	12 (18)	16 (13)	13 (8)	② 47 (25)	8 (13)
⑻設備不足	10 (9)	19 (19)	22 (24)	5 (6)	21 (18)	③ 24 (25)	6 (4)	1 (1)	10 (5)	8 (－)	4 (－)	24 (13)	3 (11)
⑼資金調達	7 (8)	11 (10)	10 (16)	5 (6)	9 (3)	③ 24 (15)	5 (7)	4 (－)	2 (3)	5 (7)	9 (16)	18 (38)	3 (5)
⑽価格引き下げ要請	5 (7)	4 (6)	2 (5)	0 (6)	9 (6)	5 (5)	6 (7)	6 (4)	8 (18)	0 (4)	0 (－)	6 (－)	11 (8)
⑾代金回収悪化	2 (1)	1 (－)	2 (－)	0 (－)	0 (－)	0 (－)	2 (1)	0 (1)	7 (3)	3 (－)	0 (－)	0 (－)	3 (－)
⑿その他	5 (7)	6 (6)	12 (5)	0 (－)	3 (6)	5 (10)	5 (7)	5 (6)	3 (8)	5 (7)	0 (4)	0 (13)	11 (8)

○内数字は業種内の順位、（　）内は前回調査

調　査　要　項

◪ 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
◪ 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
◪ 調査内容：第80回定例調査（2021年１～３月期実績、2021年４～６月期見通し）
◪ 回答期間：2021年２月下旬～３月中旬
◪ 本文中の略称
(A)　増加（好転）企業：前年同期に比べ良いとみる企業
(B)　不変企業：前年同期に比べ変わらないとみる企業
(C)　減少（悪化）企業：前年同期に比べ悪いとみる企業
(D)　ＤＩ：「増加企業の割合」－「減少企業の割合」
(E)　ｎ（number）＝有効回答数

◪ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地　　域
全　道	374	100.0%	
札幌市	151	40.4	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道　央	76	20.3	
道　南	31	8.3	渡島・檜山の各地域
道　北	55	14.7	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道　東	61	16.3	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

◪ 業種別回答状況

	調査企業数	回答企業数	回答率
全産業	685	374	54.6%
製造業	193	117	60.6
食料品	68	41	60.3
木材・木製品	31	19	61.3
鉄鋼・金属製品・機械	59	35	59.3
その他の製造業	35	22	62.9
非製造業	492	257	52.2
建設業	139	80	57.6
卸売業	101	60	59.4
小売業	87	40	46.0
運輸業	51	23	45.1
ホテル・旅館業	35	17	48.6
その他の非製造業	79	37	46.8

経営のポイント

業績回復に向け、新たな取り組みに着手

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の業況は緩やかな上昇がみられたものの、依然として水準は低く、新型コロナウイルスの影響が出始めた2020年１～３月を下回る結果となりました。厳しい業況が続くなかで、各企業からは、新商品の開発や販路開拓による売上確保、IT化投資や合理化投資による生産性向上など、業績回復に向けた新たな取り組みに着手しているという声がみられました。

以下で、企業から寄せられた生の声を紹介します。

1. 食料品製造業

＜食料品製造業＞　足元では売上・収益を確保できたが、それ以前の落込みをカバーできず売上で対前年90%、若干の赤字決算の予測。新たな分野である、健康食品分野に軸足を移しながら商品開発と得意先開拓を進めている。（道央）

＜水産加工業＞　売上高の増加は期待できないため、経費削減に取り組む。販路拡大も、コロナ禍で直接対面での商談が出来ないため、今後既存先に対する売上強化を図る。（道南［干物］）

＜製パン業＞　インバウンド・観光客・出張の減少により減収。また、人件費比率増大から減益である。店頭販売以外の「宅配」、「ネット販売」等の販売チャネルを増やしていく。（札幌）

2. 木材・木製品製造業

＜製材業＞　原料（輸入木材製品）の高騰と品不足が現在の課題である。（道北）

＜製材業＞　市場全体が縮小し、先行き不透明感から荷動きも悪く売上不振である。需要のあるものに資源を投入するが、これだけで全体はカバーできない。（道東）

3. 鉄鋼・金属製品・機械製造業

＜電気機械器具製造業＞　売上などは現状を維持しているが、将来を考え新技術・新サービスに現在取組中である。（道央［制御装置］）

＜金属製品製造業＞　新型コロナの影響が若干だが続いており、本州の大手はテレワークを実施しているため、以前より打合せに時間がかかる。（道央［作業用架台］）

＜金属製品製造業＞　鋼材メーカーの減産や不採算品の中止等で流通量が減少し、部材が入手困難になる状況が発生すると、納期遅れやコストアップが生じる懸念がある。（札幌［防止柵］）

4. その他の製造業

＜コンクリート製品製造業＞　公共工事の減少により売上が減少している。売上が減少している中で何とか利益を確保し、新たな人材を採用していきたい。（道北）

＜ゴム製品製造業＞　前年度は雪不足からゴム長靴需要が減少したが、今年度は相応の降雪量から需要が回復している。プラスチック部門は、コロナ禍により住宅関連が不芳であった。（道央）

＜印刷業＞　従来以上に新規顧客を増やすため、状況に合った企画提案と従来以上の顧客訪問を行うようにしている。現時点では売上げを第一目標として、全社協力体制を構築している。（札幌）

5．建設業

＜建設業＞　仕事を増やすにも少子高齢化による人手不足で、外国人実習生を雇用してその場を凌いでいる。他業種からの人材確保に期待する。（道東）

＜建設業＞　今期は売上微減ながら、利益は前期並みを確保予定。来期について、公共工事はある程度確保見込みであるが、新型コロナウイルスの影響により民間工事の受注は苦戦が予想される。（道東）

＜建設業＞　地域的に公共工事の減少が気にかかる。（道南）

＜住宅建築業＞　2021年４月からは、前年度よりも多少動きが出て、利益も上がるのではないかと予想。今後は、土地の確保とコロナ後の動きが重要になる。（道北）

＜電気通信工事業＞　通信設備工事は、５Ｇインフラ構築、有線・無線ネットワーク増設に支えられ順調に推移。通信料の引き下げによる各キャリアの減収・設備投資縮小動向に注視し、５Ｇ投資一段落後に備え、工事生産性向上・効率化に取り組む。（札幌）

6．卸売業

＜作業用品卸売業＞　今後、取引先を含め倒産急増は避けられないとみている。与信管理に十分留意しつつ、引続き自社独自商品の販売促進および取引先のニーズ商品の変化を敏感に捉えた提案に努めていく方針。（札幌）

＜靴卸売業＞　在庫削減の効果で外注費含めて一般管理費が大幅に減少した。ネット通販を積極的に進めて売上を確保し、巣ごもり消費に対応したワンマイル商品の提供に注力する。（札幌）

＜自動車部品卸売業＞　災害復興や高規格道路の延伸から、売上・利益については微減にとどまっているが、その後の推進策が悩みである。（道央）

＜鋼材卸売業＞　コロナ禍の動向から、売上・利益は多少伸びると思われる。社内の古い体質の改革、IT化を進めていくが、社員教育や社員が変化の波に乗れるのかが課題である。（札幌）

＜穀物卸売業＞　忘年会・新年会等の需要が激減した。コロナ禍で一部業界は想定を超える大きな影響を受けたうえ、同時期に食品ロスの問題が表面化した。（道北）

7．小売業

＜リサイクルショップ＞　例年実施していた催事等が中止になり、売上が落ち込んでいる。ただ、経費が抑えられている分、利益の落ち込みは微減である。（道北）

＜自動車販売店＞　新車の受注は回復傾向にあるが、生産までのリードタイムが長く売上に直結しない。長納期車も多いが、受注を先行させ受注残を持つことで安定的な販売に結び付けたい。（道東）

＜コンビニエンスストア＞　消費者の雇用不安、収入ダウンなどを背景として社会全体が様子見ムードとなり、消費が収縮することが見込まれる。オリンピックが開催されてもバネにはならないだろう。（道北）

＜燃料小売業＞　減収ながら、旅費交通費などの経費も減少しているため利益は増加。来期は、新規事業により経費負担が先行する見通しにつき、いかにして既存事業における営業CFを産み出していくかが課題。（道東）

8. 運輸業

＜運輸業＞　IT化、合理化投資を進めつつ、既存設備の修繕計画を見直すことで筋肉質の経営基盤を作り上げるとともに、今後の受注活動に貢献するような業務改善を地道に推進する。（道南）

＜タクシー業＞　業績回復の伸びが鈍化し始めている。従来サービスの強化は当然ながら、観光については、個別対応や様々な要望に対応できる対策と、安全で安心して楽しめる新しい観光方法を検討中。（道北）

9. 宿泊業

＜観光ホテル＞　コロナ禍により予約は週末のみに集中するなど低調であり、１～３月の大半を休館とした。４月以降も予約は低調であり、また直前の予約が多く先行きが見通せない。GoToトラベル再開や、どうみん割の販売開始が無ければ、当面厳しい状況が続く。（道北）

＜都市ホテル＞　GoToトラベルの全国一斉停止、緊急事態宣言の発出、北海道の集中対策期間の実施などで人の動きも大きく制約され、宿泊客が大きく減少した。今後は、緊急事態宣言や北海道の集中対策期間の解除を見据え、商品構成等の整備を進める。（札幌）

10. その他非製造業

＜クリーニング業＞　コロナ禍が長期化しており、経営環境の好転時期が見通せないことから、業績回復のため引続き合理化を強力に進めていく方針。（札幌）

＜環境コンサルタント＞　官公庁の入札関連では、他社のダンピングが増加傾向にある。そのため民需の掘り起しを中心に売上増に持ち込みたい。（札幌）

＜廃棄物処理業＞　コア事業はコロナ禍により若干の減収となったが、近年事業化した新事業のスポット受注により全体としては前年並みの業績を維持。将来的に漸減していくコア事業に代わる、もう一つの安定した事業構築を推進する。（道央）

寄稿

新型コロナ第三波を迎えた欧州
－経済対策と「新しい日常」－

国際大学　特別招聘教授
林　秀毅

（要約）

○欧州はワクチン供給不足と変異ウイルスに直面しつつ、厳しい移動規制で第三波に対応。
○各国はさまざまな経済支援策を採っているが、迅速かつ必要な所へ重点的に支援を行う点で共通している。
○欧州の「新しい日常」への取り組みは、今後、日本の行政・企業のあり方を見直すための良い実例に。

はじめに

世界の新型コロナに対する取り組みが、大きな転機を迎えています。

この背景は大きく二つあります。一つは、ワクチンの開発が進みその供給と接種が進んできたこと、もう一つは変異ウイルスによる感染が拡大してきたことです。

昨年秋以降、ワクチンの普及によって、世界の感染者数と死亡者数は一旦ピークアウトしました。一方、感染力が強いとされる変異ウイルスが広がり、状況を悪化させています。

これに対し、各国の政府・地方自治体などは国民に対し行動規制を求めると共に、景気の急速な悪化に対応するため、さまざまな経済支援策を実施してきました。

さらに、新型コロナは人々の働き方と日々の生活を大きく変化させました。オンライン勤務の普及は、企業組織だけでなく、家庭における日々の生活に大きな変化をもたらし、人々が仕事や家族のあり方を見直すきっかけになっています。

本稿では、以上の点について、新型コロナの拡大が早くから始まった欧州の実例を振り返り、日本の行政・企業のあり方にどのような示唆があるのか、考えたいと思います。

1．第三波に直面する欧州

2021年３月末時点で、欧州の新型コロナ感染者数は再び増加傾向にあり、「第三波」が本格化しつつあります。

ここで、欧州各国を感染者数の順に並べた上で、直近２週間の感染者数を付け加えてみます（図表１）。すると、**これまでの感染者数の合計に対し、直近の感染者数にはかなりばらつきがあ**ることが判ります。例えば、英国は感染者数の合計は最多ですが、直近の発生件数はかなり減少しています。一方、感染者数の合計が英国に次ぐフランス・イタリアでは、依然、感染拡大の勢いが止まっていないと考えられます。この背景には、ワクチン接種のスピードの違いなどがあります。

以下、欧州全体を欧州連合（EU）と英国に分けて考えることにします。

まずドイツ・フランスなど27か国で構成されるEUで感染が再拡大した原因は、第一にワクチンの供給・接種が当初の見込みより遅れたことです。

EUは、域内で使用するワクチンの承認を一括して行っています。これによりファイザー社とモデルナ社による二種類のワクチンを使用することが早くから決定され、2020年末には各国にこれらのワクチンが配分され、接種が始まりました。

（図表１）欧州各国の新型コロナ感染者・死者数

（単位：人、2021年４月８日現在）

国名	感染者数	死者数	直近２週間の発生件数
英国	4,359,388	126,836	62,805
フランス	4,822,470	96,678	539,867
イタリア	3,668,264	111,030	291,888
スペイン	3,311,325	75,783	82,522
ドイツ	2,893,883	77,013	226,658
ポーランド	2,448,463	55,005	375,334
オランダ	1,305,803	16,609	99,522
ルーマニア	977,986	24,190	77,128
ベルギー	903,890	23,198	63,445
スウェーデン	831,882	13,501	82,522

（出所）欧州連合関係機関資料より筆者作成

（感染者数順に上位10か国を掲載）

しかしもう一つの主要なワクチンであるアストラゼネカ社製については、使用の承認が2021年にずれ込んだのです。この背景には、ワクチンを受け取るEU各国で、同社製のワクチンが高齢者に対しどの程度効果があるか十分検証されていない、という疑問の声が上がったことがあります。その後、ワクチンの効果が確認されたものの、以上のような経緯から、アストラゼネカ社からEU向けに供給されたワクチンの数が当初見込みを大きく下回る、という事態が生じました。さらに、英国がEUを離脱しているため、英国企業であるアストラゼネカ社によるEU向けのワクチン供給に影響を与えた、という見方もあります。

このようにEU全体でワクチン供給が不足したため、今年１月、EUは域内で生産されるワクチンにつき輸出承認手続を必要にする、と決定しました。EUで生産され日本に輸出されることになっていたワクチンもまた、この対象になりました。

さらに、**ワクチンの配分を受けた各国の間で接種の体制にばらつきがあり、接種の実施率に大きな格差が生じていることも問題です**。一方、各国からは、配分されたワクチン供給数への不満の声も上がりました。

そのため、当初３月末まで行うとされていたワクチンの輸出承認手続は６月末まで延長され、手続についても厳しく規制する方向で変更する検討も始まりました。

今後については、変異ウイルスへの対応が緊急課題となっています。既にEU内でも英国型の

変異ウイルスが猛威を奮っています。変異ウイルスについては、依然、現在のワクチンがどこまで効果的か、新たなワクチンの開発は必要かといった疑問も多く、検証が行われています。

一方、英国では、従来、新型コロナによる感染者数・死者数は他の欧州各国と比較しても深刻であり、今年１月には感染者数・死者数共にピークに達しましたが、その後、急速な改善傾向を示しています。

その背景は、何といっても２月上旬、他の欧州各国に先駆け、ワクチン接種が始まったことです。接種にあたっては、多くのボランティアが動員されたと伝えられるなど、緊急時には柔軟性を持って対応する英国の特徴が生かされています。ただし、同時に変異ウイルスの影響は威力を増しており、今後再び感染拡大の動きが本格化するかどうかについては予断を許しません。

２．経済対策で重視されることードイツと英国の比較ー

次に、欧州で行われてきた新型コロナに関する経済社会面の政策について、行動規制と経済支援策の両面から見ていきましょう。

欧州各国では、外出制限や店舗・公共施設の閉鎖などの行動規制に関わる内容は、どの国でも日本よりはるかに厳しいといえます。

その背景には、元々、各国の法制度が厳しい規制を認めていることがありますが、マスクを身に着ける習慣がなく、個人の生活の快適さを優先する風潮が強い国々では、一人一人の自粛に期待する日本とは違い厳しい規制が必要という面もあります。

さらに、**昨年の春頃と同様に、欧州にとって欠かせない夏のバカンスシーズンが到来します。**バカンスによる人の往来を認めるかどうかは、毎年数週間のバカンスに行く個人だけでなく、この時期を書き入れ時と考えるホテルや航空業にとって死活問題になります。

昨年の同時期には、観光業の比重が高い南欧の国々の事情などを考慮し、EU全体で移動規制が緩和されましたが、この点がその後の第二波の感染拡大につながりました。

例えば今年３月、ドイツが移動規制（ロックダウン）を継続すると決定した背景には、夏に入る前に規制を強め感染拡大を抑え込んでおきたい、という狙いが感じられます。

なお、ドイツではメルケル首相が国全体の方針を示すと同時に、各州のトップと頻繁にTV会議などを行い、意思疎通を図ってきた点は見逃せません。元々ドイツは連邦制の国であり、各州の権限が強いことが特徴です。しかしその後、変異ウイルスによる感染急拡大が各地で起きたため、ドイツでさえ、国と地方の連携にほころびが生じています。

一方、英国は２月上旬、６月までに段階的に移動規制を緩和する「ロードマップ」を発表しました。まず、施設で暮らす高齢者との面会や学校の対面授業などが徐々に再開され、４月に入ると飲食店などへの規制も大幅に緩和されました。

これは、「規制疲れ」が国民の不満をもたらすだけでなく、規制を守る意識の低下につながることを防ごうとしたものといえます。

すなわち、国民が「規制を守り感染が抑制されれば、夏に向け行動が自由になる」という期待を持つことができれば、今は規制を守ろうという意識にもつながることになります。

なお、英国ではジョンソン首相が国全体の方針を進めていますが、地方自治が進んでいるため、実質的にはスコットランドなどと感染防止対策のあり方を競っている面も否定できません。

次に、経済支援策、特に新型コロナにより深刻な影響を受けた中小企業やフリーランス・個人に対する経済支援策は、どのように行われているでしょうか。

ドイツを例に取ると、日本の特別定額給付金のような国民全体に対する一律の給付は行われていません。したがって、あくまで支援を必要とする企業や個人が申請することが必要になる代わり、申請さえあれば短期間で給付されます。

では不正申請などにどう対処するかといえば、各州政府が各々の税務署及び州立銀行と連携し、申請書類のチェックを給付後に行うという手順を取っていたのです。この方法によって、迅速に給付を行うことができただけでなく、不正のチェックを行う時間的な余裕もでき、現場窓口への負担が軽減されることになります。

一方、英国では失業者・低所得者など生活に困窮した個人・家庭に対象を絞り、申請を必要としない支援を行いました。これは、英国に従来からある「ユニバーサルクレジット」という、児童の養育・住宅ローン・低所得者給付・失業保険などを統合した総合的な支援制度の受給者を対象に、通常支給額の25％を給付したものです。これに申請に基づく自営業者・フリーランス向け支援などを加え、税務情報を活用して迅速な支援を行いました（図表２）。

（図表２）ドイツと英国の個人向け経済支援策

	ドイツ	英　国
対象	企業被雇用者 自営業者・フリーランス	企業被雇用者 自営業者・フリーランス 失業者・低所得者
給付の仕組み	各州毎に州立銀行等と税務署が協力	国民保険サービスと税務署が協力 失業者・低所得者については、ユニバーサルクレジットの情報を追加
申請の有無	必要	必要（ただし、失業者・低所得者については不要）

（出所）ドイツ連邦財務相・英国政府資料等に基づき作成

以上の実例からいえることは、第一に、**緊急支援策については、必要な所へ必要な時に支援を行うことを最優先すべき**、ということです。不正の発見や防止は事後的にしっかりと実施することが大切であり、現場窓口の負担軽減にもつながります。

第二に、**既存の制度や情報を活用し工夫すれば、迅速な支援を行うことが可能です**。「給付をデジタル化するには、新たなシステム構築が必要」等と考えていると、迅速な対応が取れなくなってしまいます。

3．新型コロナで変わる仕事と家庭

最後に視点を変え、企業と個人の立場から、今後の「新しい日常」のあり方について考えてみましょう。

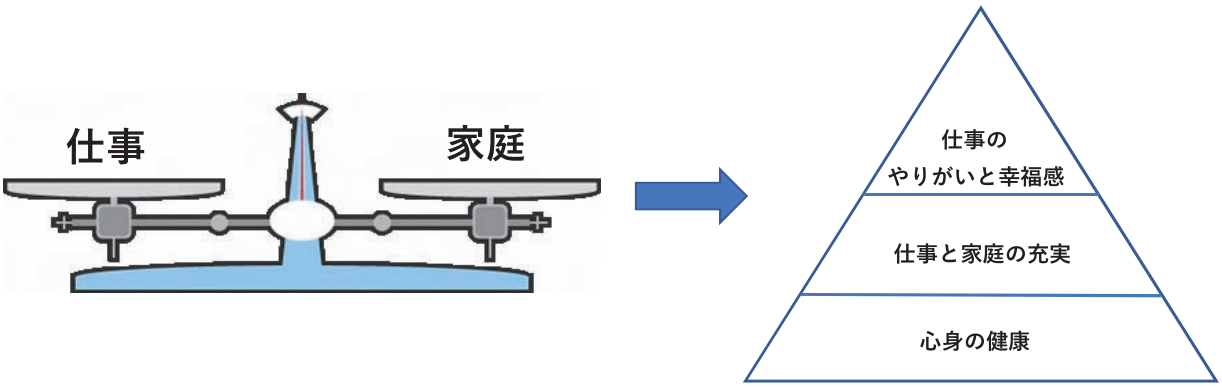
第一に、在宅勤務の普及です。この点、コロナ禍以前と比較すると職場のコミュニケーションが取りにくくなり、管理職による人事評価などが難しくなるという意見があります。

しかしそもそも、職場に集まり遅くまで残業し、飲み会や根回しで実質的な物事が決定されるという**日本企業の意思決定プロセスには、コロナ禍以前から無理が生じていた**と考えるべきでしょう。

まず、この方法では企業の意思決定に時間がかかるため、今後のグローバル時代の競争についていくことができません。同時に、企業で働く若い世代の意識が変化しており、「仕事のために家庭を犠牲にするのは当然」という考え方が受け入れられなくなっています。

第二に、家庭のあり方の変化です。元々、共稼ぎ家庭が増えていた所に、在宅勤務の機会が増えました。ここでは、限られた時間を仕事と家庭に割り振るという「ワーク・ライフ・バランス」という考え方に留まらず、**仕事と家庭が一体となり相乗効果を生む「ワーク・ライフ・インテグレーション」へ発想の転換が必要になるでしょう**（図表３）。テレワークを活用し、休暇を楽しむと同時に仕事の能率も上げる「ワーケーション」もこの発想に立っているといえます。

（図表３）ワーク・ライフ・バランスからワーク・ライフ・インテグレーションへ



（出所）筆者作成

最後に、以上のように、個人の能力やモチベーションを高め、職場や家庭にも役立つという好循環を生み出すには、職場の上司や同僚、家庭の夫婦同士や子供等、互いの立場を知り、違いに気付くことが必要です。この考え方は、性別や身体機能の違いに配慮し平等な機会を保障するというダイバーシティ（多様性）の発想にとどまりません。**それぞれの違いをより積極的に社会に活用するというインクルージョン（包摂）の考え方に発展していくことになるでしょう。**

以上のような考え方は、欧州、特に北欧の国々で盛んです。コロナ禍をきっかけに、今後、日本でも同様の考え方が広がっていくのではないでしょうか。

4．日本への示唆ー地方の役割が一層重要に

以上のように、欧州のコロナ対応は、日本の今後の取り組みを考える上でも非常に参考になります。

第一に、欧州で先行している変異型ウイルスを中心にした感染の再拡大が、今後、日本でも進む可能性が高いといえます。変異型ウイルスは感染力が強く、ある地方で突然クラスターが発生することもあるため、国と地方公共団体が良く連絡を取り合った上で、**実際の対応は現場に近い地方公共団体による迅速で柔軟な政策対応が一段と重要になります**。この点、北海道は早くから独自性の強いコロナ対応を行ってきた経緯があり、国内でも良い先例と言えるでしょう。

第二に、**経済支援策については、「必要な所に迅速に届ける」という発想が重要です**。体制の整備のためにデジタル化を進めることは重要ですが、時間・コストとのバランスを考慮し、既存のリソースをどう活用するかという観点も必要でしょう。

第三に、新型コロナの影響で変わった「新しい日常」は、元々日本が抱えていた意思決定の遅さと長時間労働、仕事と家庭のバランスの欠如などの問題が表面化したものであるため、感染収束後、元に戻ることにはなりません。**仕事と家庭をどう組み合わせ、豊かな毎日の生活を送るかについて考えるべきでしょう**。

（参考資料）

林　秀毅「欧州の新型コロナ対応－第二波への対応と経済政策－」(ほくよう調査レポート、2020年８月)

林　秀毅「『新しい日常』の職場と家庭の在り方－ワーク・ライフ・インテグレーションの時代へ－」(東レ経営研究所「経営センサー」、2021年１月)

林　秀毅「欧州経済・金融リポート」、((公) 日本経済研究センター、毎月10日頃配信)

＜執筆者紹介＞

林　秀毅（はやし　ひでき）1981年東京大学卒業、同年日本興業銀行入行。調査部主任部員、みずほ証券エコノミスト、一橋大学客員教授、慶応義塾大学特任教授等を経て現職。日本経済研究センター特任研究員、日立総合計画研究所リサーチフェローを兼務。北海道EU協会顧問。

寄稿

北海道型ワーケーションの推進による関係人口の創出・拡大

北海道総合政策部地域創生局地域政策課

はじめに

人口減少が急速に進行する本道において、移住・定住に向けた取組はもとより、移住には至らずとも、地域や地域の人々と多様に関わり、地域づくりの担い手ともなりうる関係人口の創出・拡大に向けた取組が一層重要になると考えています。

このため、道では、関係人口の創出・拡大はもとより、地域の活性化に結び付けることを目的に、道内市町村と連携して、企業等を対象としたワーケーションの取組を進めてきました。

本稿では、2019（令和元）年度から進めてきた道のワーケーション事業の概要と、今後の取組の方向性についてお伝えします。

1．事業に取り組むに至った背景・経緯

（1）地域の課題

北海道は、自然減と社会減が相まって、全国より10年以上早い平成９年をピークに、全国を上回るスピードで人口減少が進行しています。

このまま人口減少が進むことにより、就業者数の著しい減少による生産・消費の減少や、高齢者人口の割合の増加による医療費・介護費負担の増大、地域交通の利便性の低下など、道民生活の様々な場面に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

（2）事業推進の経緯

道では、急速な人口減少が進む中、北海道にゆかりのある方々はもとより、北海道を愛し、応援してくださる方々の力を関係人口として取り込むことを目指しています。具体的には、首都圏等から本道への新たな人の流れをつくるため、テレワークの普及とともに、近年、注目されているワーケーションを活用した取組を推進することとし、令和元年度から道内市町村と連携し、様々な事業を展開してきました。

こうした中、新型コロナウイルスの影響により、首都圏等では都市部への人口集中や過密に伴うリスクが改めて認識され、テレワークやワーケーション等の新たな働き方や地方移住への関心が高まりを見せていることから、こうした人々の意識や企業活動の変化を的確に捉えた取組を推進しています。

（3）北海道創生総合戦略における位置付け

道では、北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するために、令和２年３月に「第２期北海道創生総合戦略」を策定しました。この戦略では、北海道型ワーケーションの推進を、重点戦略プロジェクトの一つである「北海道らしい関係人口の創出・拡大」における重要な取組の一つとして位置付け、北海道を応援する多くの方々との継続的な関わり・つながりの構築を図ることとしています。

2.「北海道型ワーケーション」とは

（1）本道の強みを活かす「北海道型ワーケーション」の考え方と主な類型

道では、北海道の特色を活かした魅力あるワーケーションを推進したいと考えています。

道内には、豊かな自然や多様なアクティビティ、豊富なワークスペースや全道各地に存在する空港、他府県を圧倒する179の市町村がもたらす、新規ビジネスにつながる多種多様な地域特性があります。こうした北海道の有する様々なポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応するワーケーションを「北海道型ワーケーション」と定義しています。

なお、ワーケーションの実施に当たっては、目的や参加者の多様なニーズにより、下表のとおり、様々な形態や内容となることが考えられます。

区　分	類　型	概　　要
主に休暇	福利厚生型	有給休暇を活用して観光地等でテレワークを実施
主に業務	地域課題解決型	地域との交流を通じて、地域課題の解決策を共に協議
	アイディア創出型	発想や視野の拡大を目的に非日常環境で業務を実施
	合宿型	チームビルディング等を目的に、場所を変えて職場のメンバーとディスカッション
	サテライトオフィス型	BCP対策（事業継続計画）にも資するサテライトオフィスやシェアオフィスでの勤務
その他	自営型・フリー型	自らの判断で時間と場所を選ばず業務と休暇を楽しむ
	ブレジャー	出張先等で滞在を延長するなどして余暇を楽しむ
	ボランティアワーク型	個人がボランティア等地域活動と併せて休暇を楽しむ

（2）本道におけるワーケーションの取組の広がり

本道においても、道が取り組むワーケーション事業への参加市町村が令和元年度の16市町から、令和２年度は39市町村に増加するなど、ワーケーションに取り組む市町村が年々拡大しており、着実に取組の裾野が広がっています。

また、道事業への参加に加えて、下表のとおり、特色ある取組を展開する市町村もあるなど、各地の資源や特色を活かした多様なワーケーションの受入が展開されてきています。

市町村	特徴的な取組・工夫
富良野市	・首都圏企業等の社員にワーケーションを体験してもらう「ワーケーション等推進企業招聘・実証事業」を実施 ・演劇を通した表現力・コミュニケーション力を高める人材育成や、SDGsをキーワードとした環境教育など、独自の研修プログラムを提供
函館市	・民間企業と連携協定を締結し、ワーケーションの取組を推進 ・ワーケーション総合ポータルサイトを開設し、首都圏企業等を対象にモニタリングツアーを実施

3.「北海道型ワーケーション」の普及・展開に向けた道の取組

（1）令和元年度「北海道型ワーケーション導入検討・実証事業」の概要

道では、令和元年度、首都圏企業の社員を対象に、北海道ならではの広域周遊型ワーケーションを16市町と共同で実施しました。内容は、各４泊５日の日程で４～６市町を周遊し、テレワークを行いながら、仕事・業務はもとより、休暇・観光に関するプログラムを体験する３プランを設定し、レノボ・ジャパン株式会社、日本航空株式会社など９社12名の方々に参加頂きました。

上記の広域周遊型ワーケーションの受入実施のほか、プラン内容等、受入体制検討のために共同実施16市町で構成する会議の開催（年３回）、ワーケーションに対する意識調査を行うとともに、首都圏企業を対象に、北海道型ワーケーションの効果を広く発信するフォーラムを開催しました（63名参加）。

（2）令和元年度事業の成果

実証事業の参加者からは、今後も受入市町との関係を継続していきたいとの意向が聞かれたほか、訪問地域に対するふるさと納税が行われた事例も見られました。また、企業誘致の観点から、実証事業終了後、参加企業と連絡を継続する自治体や、地域住民等とワーケーション受入地としての可能性を検討する意見交換会を開催した自治体もあるなど、実証事業の実施をきっかけとして、関係人口の創出・拡大に向けた動きが進展したことが窺えました。

〔実証事業参加者の声〕

◇「IT技術を使って、北海道の魅力をPRするお手伝いができるのではと考えています。北海道の各地域に入り込んで、よそ者ではない形で関わっていきたいと思います。」

◇「テレワークを使って道内の市町村に出入りするようになることで、地域全体の活性化や地方創生に関わることができるのではないかと考えています。」

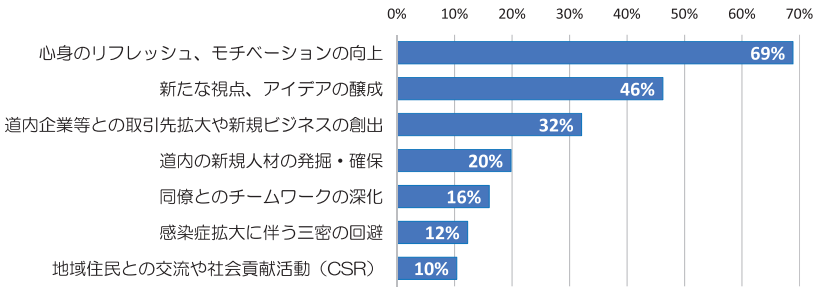
（３）令和２年度「北海道型ワーケーション普及・展開事業」の概要

令和２年度は、新型コロナウイルスの影響により、ワーケーションの受入は行わず、首都圏企業に対するニーズ調査を実施したほか、ワーケーションモデルプランづくりの検討会議の開催など、次年度の本格実施に向けた体制整備や、専用のポータルサイトの開設など、PRの取組等を市町村と連携して進めてきました。

① 首都圏企業に対するニーズ調査の実施

新型コロナウイルスの影響による意識や働き方の変化、北海道でのワーケーションに対するニーズ等の把握を目的として、日本テレワーク協会の会員企業を中心とする首都圏企業に対して調査を実施しました。具体的には、テレワークやワーケーションの現在の実施状況や課題、北海道でワーケーションを行う際に希望する受入プログラムやワークスペース等の設備、期待する地域のサポート内容などについて、お伺いしました。

○北海道でのワーケーションの魅力について（回答結果）



〔ニーズ調査の概要〕
◇調査対象
首都圏に所在地のある企業
（日本テレワーク協会会員企業等）
◇調査期間
令和２（2020）年９～10月
◇有効回答数
106件／618件（回収率17.2%）

② ワーケーションモデルプランの作成

本道において、数多くの道内企業及び首都圏企業によるワーケーションの実施につながるよう、道のワーケーション事業に共同で取り組む39市町村と連携し、各市町村の魅力や資源を活かした特色あるモデルプランをエリアごとに作成しました（全14プラン）。

各プランとも、２～４市町村に１週間程度の滞在を想定し、特定の市町村を活動拠点とする拠点滞在型プランに加え、多様な市町村の魅力を実感できる広域周遊型のプランも設定しています。

「仕事・業務（work）」「休暇・観光（vacation）」に関連した内容のほか、地域との関係構築や新規ビジネス創出、発想や視野の拡大、社会貢献活動や企業研修等、参加企業等の実施目的に応じたプランの選択ができるよう設定しています。

【ワーケーションモデルプラン】

③「北海道型ワーケーションポータルサイト」の開設

本道へのワーケーション誘致を推進するため、必要な情報の集約及び提供を行うとともに、企業や自治体からの相談等に対応するワンストップ窓口として、令和２年11月に専用のポータルサイトを開設しました。サイト内には、北海道型ワーケーションに関する説明をはじめ、道と連携して取り組む市町村の施設や、首都圏からの参加者が体験できるプログラム等に関する情報を掲載するとともに、ワーケーションの実施や、受入に関する問合せを行う際の入力フォームを備えるなど、企業と市町村とのマッチングに資するものとしています。

【北海道型ワーケーションポータルサイト】

④　道内市町村への普及推進に向けた取組（普及推進会議、受入の手引）

ワーケーションの取組を全道に普及していくため、道内全ての市町村、関係機関の皆様を対象とした「北海道型ワーケーション普及推進会議」を、令和３年２月にオンラインで開催しました。

会議では、日本テレワーク協会主席研究員の大沢彰様から、ワーケーションに係る動向などについて基調講演を頂きました。また、和歌山県、函館市、斜里町の取組事例や、実際に北海道でワーケーションを実施している企業の取組内容についての発表、関係機関からの情報提供を頂き、具体的な実践事例を基にしながら、ワーケーションの今後の展開や、受入体制の整備、効果的なPR等の在り方について、理解を深めました。

【実施・受入の手引き】

また、ワーケーションの取組の道内への一層の普及や展開を目的として、取組の意義やメリット、推進による成果、基本的な受入のパターン、実際の受入事例を参考にした導入のプロセス、ワーケーションに係る

道内市町村の取組事例（今金町、岩見沢市等、計12市町）などを取りまとめた「北海道型ワーケーション実施・受入の手引き」を作成し、道内の全ての市町村に配布しました。

⑤オール北海道によるワーケーションの推進体制の構築

北海道型ワーケーションの推進に当たっては、道庁内の連携に加え、国や民間企業、関係団体を含めたオール北海道での連携体制の構築が不可欠です。

こうしたことから、道としての対応方針を検討するための、庁内関係部局による「北海道型ワーケーション推進会議」の開催や、今後、関係機関等で構成する協議会を立ち上げ、プロモーションを行うなど、オール北海道によるワーケーションの推進を目指しています。

⑥令和２年度事業の成果及び課題

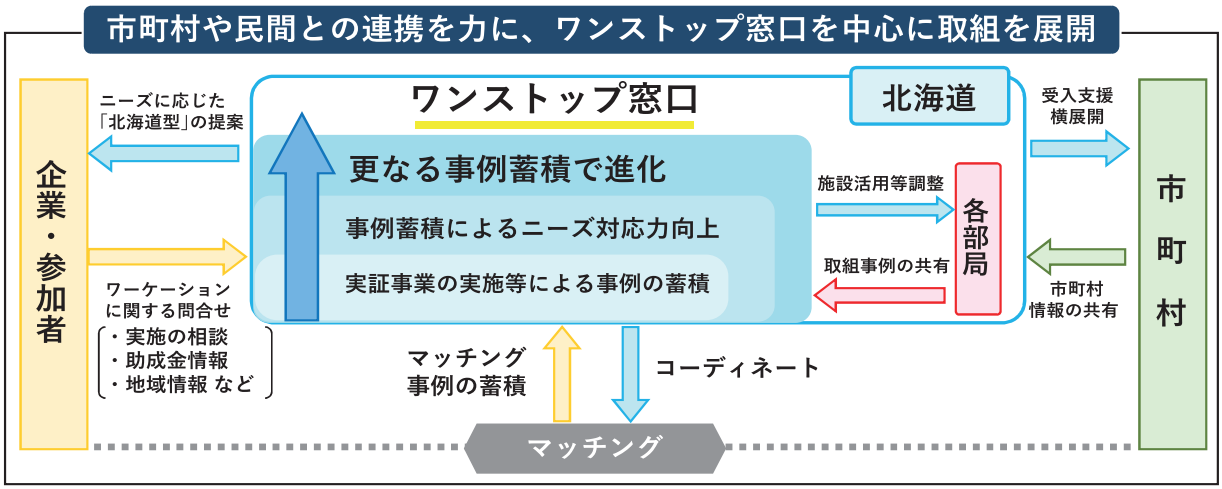
新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた首都圏企業からのワーケーションの受入を実施することはできなかったものの、ワーケーション事業に取り組む市町村数が50を超えるなど、取組の輪が着実に広がっています。

今後は、受入事例を積み重ね、そこから明らかになる課題や成果を踏まえた、北海道ならではのワーケーションの確立を進めていく必要があると考えています。

４．「北海道型ワーケーション」の確立に向けて

今後、オンリーワンの「北海道型ワーケーション」を確立していくためには、市町村や民間との連携を力にしながら、優良事例の横展開、道内機運の更なる向上等を進めることが大切です。また、受入事例を蓄積し、道のワンストップ窓口を中心としたコーディネート機能を高め、ニーズに応じた「北海道型ワーケーション」の提供が必要と考えています。

【展開イメージ】



ワーケーションには、関係人口の創出・拡大はもとより、企業誘致や移住・定住等、地域活性化につながる多くの可能性が秘められています。近い将来、道内各地で特色あるワーケーションの受入が広く展開し、道内外の多くの方々に、「ワーケーションなら北海道」と選んで頂けるようになることを目指し、これからも取組を進めてまいります。

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比(%)	2015年=100 季調値	前期比(%)	2015年=100 季調値	前期比(%)	2015年=100 季調値	前期比(%)	2015年=100 季調値	前期比(%)	2015年=100 季調値	前期比(%)
2016年度	99.8	0.1	100.6	0.8	99.4	△ 0.3	100.2	0.6	92.3	△ 0.3	93.9	△ 1.4
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.2	△ 2.1	103.8	0.3	98.2	△ 3.2	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	92.5	△ 5.8	99.9	△ 3.8	91.9	△ 6.4	98.9	△ 3.6	108.3	7.0	101.7	2.8
2019年10～12月	91.3	△ 2.5	98.0	△ 3.6	91.3	△ 1.7	97.3	△ 3.9	106.9	△ 0.2	104.0	0.7
2020年1～3月	89.0	△ 2.5	98.0	0.0	87.7	△ 3.9	96.8	△ 0.5	113.0	5.7	105.1	1.1
4～6月	80.1	△10.0	81.5	△16.8	78.5	△10.5	80.4	△16.9	115.1	1.9	100.8	△ 4.1
7～9月	77.5	△ 3.2	88.8	9.0	77.4	△ 1.4	87.8	9.2	103.4	△10.2	97.6	△ 3.2
10～12月	84.6	9.2	93.9	5.7	84.1	8.7	93.0	5.9	89.3	△13.6	96.0	△ 1.6
2020年 2月	90.0	0.3	98.7	△ 0.4	88.3	△ 1.0	98.5	0.4	108.8	2.9	104.4	△ 1.4
3月	87.2	△ 3.1	96.2	△ 2.5	85.5	△ 3.2	93.8	△ 4.8	113.0	3.9	105.1	0.7
4月	83.1	△ 4.7	86.3	△10.3	80.5	△ 5.8	84.1	△10.3	113.9	0.8	105.1	0.0
5月	78.4	△ 5.7	77.2	△10.5	77.5	△ 3.7	75.9	△ 9.8	113.4	△ 0.4	102.6	△ 2.4
6月	78.7	0.4	81.0	4.9	77.4	△ 0.1	81.1	6.9	115.1	1.5	100.8	△ 1.8
7月	78.1	△ 0.8	86.6	6.9	77.2	△ 0.3	85.4	5.3	114.0	△ 1.0	99.5	△ 1.3
8月	76.9	△ 1.5	88.3	2.0	77.3	0.1	87.4	2.3	107.9	△ 5.4	98.6	△ 0.9
9月	77.6	0.9	91.6	3.7	77.6	0.4	90.7	3.8	103.4	△ 4.2	97.6	△ 1.0
10月	83.4	7.5	93.5	2.1	83.7	7.9	92.7	2.2	96.9	△ 6.3	96.6	△ 1.0
11月	84.4	1.2	94.2	0.7	83.8	0.1	93.5	0.9	91.6	△ 5.5	95.4	△ 1.2
12月	86.1	2.0	94.0	△ 0.2	84.9	1.3	92.9	△ 0.6	89.3	△ 2.5	96.0	0.6
2021年 1月	r 87.9	2.1	96.9	3.1	r 87.3	2.8	95.6	2.9	r 90.2	1.0	95.1	△ 0.9
2月	p 88.6	0.8	95.6	△ 1.3	p 89.0	1.9	94.4	△ 1.3	p 88.9	△ 1.4	94.4	△ 0.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■鉱工業生産指数の年度は原指数による。
■「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,606	△ 1.4	193,457	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,425	△ 5.6	770,317	0.1	133,032	0.2
2019年10～12月	252,406	△ 3.5	50,920	△ 4.1	53,129	△ 7.6	16,777	△ 8.6	199,276	△ 2.3	34,142	△ 1.8
2020年1～3月	232,030	△ 3.9	46,701	△ 3.5	39,856	△22.0	13,062	△16.4	192,174	0.9	33,640	2.5
4～6月	228,493	△ 6.6	44,747	△11.4	21,436	△52.4	7,398	△50.6	207,058	3.6	37,349	5.0
7～9月	242,702	△ 4.1	49,481	△ 5.8	36,143	△25.1	11,653	△25.4	206,559	0.8	37,828	2.4
10～12月	262,022	△ 1.6	54,120	△ 1.2	41,643	△21.6	14,825	△11.6	220,379	3.5	39,295	3.6
2020年 2月	72,580	△ 2.2	14,390	0.3	12,140	△22.0	4,061	△11.8	60,439	3.1	10,329	6.0
3月	78,458	△ 8.8	16,246	△ 8.6	10,073	△42.4	3,788	△32.6	68,385	△ 0.1	12,458	2.8
4月	72,311	△10.4	13,415	△18.8	5,410	△63.0	1,397	△71.5	66,901	1.1	12,018	3.4
5月	74,002	△ 9.2	14,543	△13.5	3,738	△75.0	1,744	△64.1	70,264	5.4	12,799	6.8
6月	82,181	△ 0.4	16,789	△ 2.3	12,288	△20.6	4,257	△18.5	69,893	4.3	12,532	4.8
7月	82,021	△ 1.1	16,919	△ 3.2	12,726	△20.0	4,343	△19.8	69,295	3.4	12,576	4.5
8月	83,093	△ 1.8	16,882	△ 1.2	11,416	△23.5	3,602	△21.3	71,677	2.7	13,280	5.6
9月	77,588	△ 9.5	15,680	△12.8	12,001	△31.2	3,708	△34.0	65,588	△ 3.8	11,972	△ 3.0
10月	78,560	3.1	16,303	4.0	12,884	△ 7.4	4,163	△ 2.5	65,676	5.3	12,140	6.0
11月	80,298	△ 2.6	16,781	△ 3.2	11,443	△30.6	4,628	△15.1	68,855	4.4	12,153	2.6
12月	103,164	△ 4.0	21,036	△ 3.3	17,316	△23.9	6,034	△14.5	85,848	1.4	15,002	2.4
2021年 1月	80,624	△ 5.6	16,284	△ 5.8	11,233	△36.3	3,636	△30.2	69,391	2.5	12,648	4.9
2月	74,661	△ 2.4	14,969	△ 3.3	11,000	△ 9.4	3,581	△11.8	63,661	△ 1.4	11,387	△ 0.8
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■「p」は速報値、「r」は修正値。
■2020年３月に対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,211	2.2	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2019年10～12月	34,192	△11.5	10,322	△10.3	70,152	6.4	17,082	2.7	34,211	△ 7.6	8,384	△ 4.4
2020年1～3月	36,671	△ 3.9	10,980	△ 2.3	72,592	7.8	17,844	10.8	25,922	2.2	7,397	3.7
4～6月	36,442	9.5	11,597	9.1	71,092	3.9	18,378	7.8	40,929	8.7	9,522	10.8
7～9月	38,283	△14.8	12,748	△ 4.6	72,661	0.4	18,456	1.8	35,594	△ 0.1	8,978	4.0
10～12月	41,513	21.4	12,602	21.6	70,626	0.7	18,163	6.3	36,908	7.9	9,067	8.1
2020年 2月	10,251	0.4	3,245	5.2	24,534	9.1	6,064	19.1	7,918	5.4	2,347	9.7
3月	12,988	△12.7	3,884	△ 9.5	23,583	13.3	6,096	7.5	9,816	2.6	2,723	3.5
4月	9,969	△ 6.7	3,073	△ 9.0	23,168	3.2	6,185	10.8	12,267	0.8	2,986	4.1
5月	11,363	3.8	3,795	8.8	23,143	3.4	6,069	6.4	14,970	8.4	3,387	11.4
6月	15,110	29.9	4,729	25.6	24,781	5.1	6,123	6.4	13,692	17.5	3,148	17.3
7月	12,845	4.1	4,554	12.1	24,244	4.2	6,202	5.5	12,972	14.1	3,013	10.6
8月	13,250	△ 6.6	4,523	9.5	24,577	1.3	6,408	9.0	12,134	3.6	3,223	12.5
9月	12,188	△33.8	3,671	△29.0	23,840	△ 4.0	5,846	△ 8.2	10,488	△16.4	2,742	△ 9.9
10月	11,858	34.4	3,444	29.0	23,092	△ 7.5	5,813	7.2	11,433	11.3	2,797	9.7
11月	13,673	29.0	4,004	25.3	23,715	9.8	5,847	7.0	11,662	5.1	2,821	7.3
12月	15,982	8.2	5,154	14.7	23,819	1.0	6,503	5.0	13,813	7.5	3,448	7.6
2021年 1月	13,544	0.8	4,306	11.4	24,186	△ 1.2	5,854	3.0	9,167	12.0	2,576	10.7
2月	11,305	10.3	3,492	7.2	22,169	△ 9.6	5,551	△ 8.5	7,679	△ 3.0	2,344	△ 0.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年１月から調査を実施。
■ドラッグストアの一部事業所の数値の訂正があり、2018年１月～12月分まで遡及して訂正（年間補正）を行ったため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、リンク係数で処理した数値で計算している。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出（二人以上の世帯）				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2019年10～12月	147,470	2.5	30,885	2.0	287,317	6.3	293,272	△ 2.3	3,337	2.6	413	△ 7.4
2020年1～3月	134,755	△ 0.1	28,599	△ 0.3	263,511	1.5	283,707	△ 2.9	2,314	△26.1	288	△49.1
4～6月	136,636	△ 5.5	27,781	△ 8.5	255,942	△ 6.5	264,546	△ 9.7	509	△85.2	0	△100.0
7～9月	151,437	△ 2.7	30,136	△ 5.6	274,498	2.6	271,040	△ 8.1	1,570	△62.4	0	△100.0
10～12月	142,861	△ 3.1	29,907	△ 3.2	274,795	△ 4.4	292,411	△ 0.3	1,703	△49.0	0	△100.0
2020年 2月	44,182	3.4	9,308	3.4	255,240	1.9	271,735	0.2	922	△ 7.5	94	△54.1
3月	44,475	△ 4.9	9,577	△ 5.4	276,086	0.9	292,214	△ 5.5	384	△66.0	3	△97.9
4月	43,577	△ 6.5	8,914	△10.7	262,503	△ 6.2	267,922	△11.0	155	△85.1	0	△100.0
5月	45,639	△ 7.2	9,271	△ 9.6	243,251	△10.2	252,017	△16.2	97	△91.9	0	△100.0
6月	47,420	△ 2.7	9,596	△ 5.1	262,073	△ 3.0	273,699	△ 1.1	230	△81.0	0	△100.0
7月	50,127	△ 4.9	9,908	△ 7.9	273,882	8.2	266,897	△ 7.3	415	△68.1	0	△100.0
8月	51,434	△ 3.8	10,341	△ 5.6	270,673	3.1	276,360	△ 6.7	531	△65.3	0	△100.0
9月	49,876	0.8	9,887	△ 3.1	278,939	△ 2.7	269,863	△10.2	570	△57.6	0	△100.0
10月	47,758	△ 3.1	9,973	△ 3.3	252,179	△11.7	283,508	1.4	689	△41.5	0	△100.0
11月	45,561	△ 2.9	9,700	△ 2.4	254,785	△ 3.6	278,718	△ 0.0	571	△47.5	0	△100.0
12月	49,542	△ 3.3	10,234	△ 3.8	317,422	1.7	315,007	△ 2.0	406	△62.2	0	△100.0
2021年 1月	44,458	△ 3.6	9,290	△ 4.4	240,533	△ 7.2	267,760	△ 6.8	242	△76.0	0	△100.0
2月	41,238	△ 6.7	8,696	△ 6.6	224,851	△11.9	252,451	△ 7.1	247	△73.2	p 0	△100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				㈳北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。
■年度および四半期の数値は月平均値。
■「p」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2019年10～12月	31,171	△16.6	11,062	△15.9	10,235	△17.1	9,874	△17.0	859,932	△16.0
2020年 1～3月	44,267	△10.0	15,226	△14.8	14,720	△ 3.1	14,321	△11.0	1,148,454	△10.0
4～6月	32,091	△31.8	9,967	△37.6	12,656	△24.8	9,468	△33.7	677,528	△32.9
7～9月	41,614	△13.5	13,730	△17.6	13,476	△16.0	14,408	△ 6.3	992,868	△14.1
10～12月	36,692	17.7	13,349	20.7	10,879	6.3	12,464	26.2	992,031	15.4
2020年 2月	12,608	△ 9.1	4,204	△14.8	4,236	1.9	4,168	△13.0	362,052	△ 9.8
3月	21,361	△10.9	7,562	△16.8	7,165	△ 4.6	6,634	△10.0	485,207	△ 8.9
4月	11,124	△28.9	2,937	△41.7	5,007	△15.6	3,180	△32.1	219,231	△30.4
5月	8,142	△43.7	2,697	△44.8	3,312	△30.8	2,133	△55.6	174,404	△46.7
6月	12,825	△24.4	4,333	△28.3	4,337	△29.1	4,155	△13.3	283,893	△22.6
7月	14,572	△12.3	4,900	△12.9	4,783	△24.1	4,889	4.3	330,771	△12.8
8月	11,603	△ 9.8	3,534	△20.0	4,125	1.4	3,944	△ 9.9	271,250	△14.5
9月	15,439	△17.0	5,296	△19.9	4,568	△19.5	5,575	△11.8	390,847	△14.8
10月	13,323	33.1	4,506	31.5	4,110	31.4	4,707	36.1	339,923	30.8
11月	12,877	13.1	4,733	26.1	3,722	△ 6.4	4,422	21.1	336,908	6.7
12月	10,492	7.3	4,110	5.9	3,047	△ 2.7	3,335	20.7	315,200	10.9
2021年 1月	10,487	1.8	3,964	14.6	2,808	△15.4	3,715	5.6	324,546	7.8
2月	11,885	△ 5.7	4,238	0.8	3,238	△23.6	4,409	5.8	361,891	△ 0.0
資料	㈳日本自動車販売協会連合会、㈳全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2019年10～12月	7,631	△20.6	2,228	△ 9.4	351	△27.2	10,534	△ 9.6	23,846	△ 1.5
2020年 1～3月	5,332	△ 2.5	1,942	△ 9.9	280	△ 5.5	9,497	△ 5.6	27,581	△ 1.0
4～6月	8,908	△12.3	2,045	△12.4	720	37.6	10,679	△ 9.0	21,532	△19.1
7～9月	9,377	0.1	2,095	△10.1	541	△10.0	9,833	△12.7	22,336	△14.1
10～12月	7,722	1.2	2,071	△ 7.0	262	△25.4	9,679	△ 8.1	24,121	1.2
2020年 2月	1,739	11.4	631	△12.3	72	△23.0	3,395	△ 2.2	7,343	△ 2.4
3月	2,352	△ 3.7	707	△ 7.6	170	56.7	3,466	16.8	13,563	△ 0.7
4月	2,950	△10.9	696	△12.4	252	11.9	3,564	△ 9.5	7,328	△17.7
5月	2,804	△ 5.9	638	△12.0	263	97.9	3,794	4.4	6,384	△16.3
6月	3,154	△18.4	711	△12.8	206	24.1	3,321	△20.1	7,820	△22.5
7月	2,868	△16.7	702	△11.3	304	11.0	3,277	△25.8	6,911	△16.2
8月	3,756	17.9	691	△ 9.1	128	△28.3	3,262	△ 9.9	6,265	△15.2
9月	2,753	0.5	702	△ 9.9	108	△27.1	3,294	2.2	9,160	△11.5
10月	2,709	3.0	707	△ 8.3	107	△37.7	3,294	△ 2.8	7,499	2.8
11月	2,691	4.6	708	△ 3.7	79	△35.2	3,091	△ 7.7	7,229	△11.3
12月	2,322	△ 4.4	656	△ 9.0	77	30.2	3,294	△13.2	9,392	11.8
2021年 1月	1,605	29.3	584	△ 3.1	129	238.5	2,989	13.4	6,772	1.5
2月	1,505	△13.5	608	△ 3.7	56	△21.7	3,081	△ 9.2	6,822	△ 7.1
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需（原系列）。

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率（常用）		新規求人数（常用）				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍 原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	% 原数値	
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2019年10～12月	98,048	11.1	30,629	4.4	1.28	1.49	30,935	△ 1.8	833,572	△ 1.9	2.4	2.2
2020年1～3月	129,189	△ 4.0	28,279	7.1	1.14	1.37	30,249	△12.1	782,531	△13.2	2.5	2.4
4～6月	519,479	11.0	52,730	3.4	0.94	1.04	26,777	△20.4	624,202	△26.2	3.3	2.8
7～9月	241,202	△ 7.6	43,373	7.5	0.95	0.96	27,054	△19.3	645,070	△23.9	2.7	3.0
10～12月	86,652	△11.6	29,585	△ 3.4	0.98	1.00	27,589	△10.8	658,105	△21.1	3.3	2.9
2020年 2月	19,274	27.8	6,994	△ 5.4	1.16	1.38	30,347	△11.3	801,358	△12.8	2.5	2.3
3月	99,348	△ 9.9	14,870	12.9	1.09	1.30	30,071	△12.7	753,369	△11.4	↓	2.6
4月	210,406	33.7	23,054	3.2	0.97	1.13	27,936	△22.3	604,382	△30.4	↑	2.8
5月	144,835	△15.7	13,291	△ 6.4	0.93	1.02	25,056	△23.3	582,678	△30.7	3.3	2.9
6月	164,237	18.2	16,386	13.2	0.93	0.97	27,339	△15.3	685,547	△17.2	↓	2.8
7月	111,328	△18.6	15,432	△ 4.1	0.95	0.97	27,557	△23.6	640,906	△27.7	↑	2.9
8月	73,004	△ 1.2	13,009	13.2	0.94	0.95	25,334	△20.2	607,577	△26.7	2.7	3.0
9月	56,868	13.1	14,932	17.1	0.95	0.95	28,272	△13.9	686,727	△17.0	↓	3.0
10月	43,349	△20.5	13,426	△ 0.4	0.97	0.97	30,883	△15.9	713,608	△22.4	↑	3.1
11月	24,307	△18.3	8,814	△ 3.3	0.99	1.00	26,444	△ 9.2	630,771	△21.3	3.3	2.8
12月	18,995	37.5	7,345	△ 8.6	0.99	1.03	25,439	△ 5.7	629,936	△19.1	↓	2.8
2021年 1月	9,145	△13.4	6,328	△ 1.4	0.95	1.04	28,158	△ 7.2	692,875	△12.6	―	2.9
2月	14,027	△27.2	6,485	△ 7.3	0.94	1.04	27,766	△ 8.5	686,832	△14.3	―	2.8
資料	北海道建設業信用保証㈱ほか２社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期の数値は月平均値。■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数（生鮮食品除く総合）				企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）				円相場（東京市場）	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年＝100	前年同月比(%)	2015年＝100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	103.1	0.8	101.8	0.6	208	△ 7.1	8,631	6.4	108.68	18,917
2019年10～12月	103.6	0.7	102.1	0.6	43	△15.7	2,211	6.8	108.72	23,657
2020年1～3月	103.4	1.3	101.9	0.6	53	△ 8.6	2,164	12.9	108.86	18,917
4～6月	102.4	△ 0.3	101.6	△ 0.1	56	△12.5	1,837	△11.4	107.60	22,288
7～9月	102.1	△ 0.6	101.4	△ 0.2	34	△27.7	2,021	△ 7.4	106.19	23,185
10～12月	102.3	△ 1.3	101.2	△ 0.9	32	△25.6	1,751	△20.8	104.49	27,444
2020年 2月	103.4	1.3	101.9	0.6	16	0.0	651	10.7	109.96	21,143
3月	103.5	1.1	101.9	0.4	16	△38.5	740	11.8	107.29	18,917
4月	102.6	△ 0.2	101.6	△ 0.2	25	56.3	743	15.2	107.93	20,194
5月	102.3	△ 0.5	101.6	△ 0.2	10	△56.5	314	△54.8	107.31	21,878
6月	102.4	△ 0.2	101.6	0.0	21	△16.0	780	6.3	107.56	22,288
7月	102.1	△ 0.5	101.6	0.0	12	△20.0	789	△ 1.6	106.78	21,710
8月	102.1	△ 0.5	101.3	△ 0.4	11	△47.6	667	△ 1.6	106.04	23,140
9月	102.2	△ 0.8	101.3	△ 0.3	11	0.0	565	△19.5	105.74	23,185
10月	102.2	△ 1.1	101.3	△ 0.7	13	8.3	624	△20.0	105.24	22,977
11月	102.2	△ 1.4	101.2	△ 0.9	12	△14.3	569	△21.7	104.40	26,434
12月	102.4	△ 1.2	101.1	△ 1.0	7	△58.8	558	△20.7	103.82	27,444
2021年 1月	102.4	△ 0.9	101.4	△ 0.6	7	△66.7	474	△38.7	103.70	27,663
2月	102.5	△ 0.9	101.5	△ 0.4	15	△ 6.3	446	△31.5	105.36	28,966
資料	総務省				㈱東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

北洋銀行
www.hokuyobank.co.jp

ほくよう調査レポート 2021.5月号(No.298)
令和3年（2021年）4月発行
発　　行　　株式会社 北洋銀行
企画・制作　　株式会社 北海道二十一世紀総合研究所　調査部
電話（011)231- 8681

＜本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。＞